

平成 29 年度事業  
特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書  
平成 27 年度実績値

平成 30 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部



## 目 次

I.	調査概要 .....	1
1.	調査目的 .....	1
2.	調査期間 .....	1
3.	調査実施機関 .....	1
4.	調査項目 .....	1
II.	調査方法 .....	2
1.	アンケート調査による基本データの収集 .....	3
1-1	調査対象 .....	3
1-2	アンケート調査の調査票 .....	5
2.	特別管理産業廃棄物排出量の推計 .....	6
2-1	業種区分変更 .....	8
2-2	中分類への按分方法 .....	8
2-3	特別管理産業廃棄物排出量の年度補正方法 .....	10
2-4	原単位法による推計方法 .....	12
3.	特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法 .....	14
III.	調査結果 .....	17
1.	アンケート調査結果 .....	17
2.	特別管理産業廃棄物排出量の推計結果 .....	18
3.	特別管理産業廃棄物処理量の推計結果 .....	28
3-1	特別管理産業廃棄物の処理状況 .....	28
3-2	特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量 .....	31
4.	特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較 .....	37
4-1	業種別排出量 .....	37
4-2	種類別排出量 .....	38
4-3	地域別排出量 .....	39
4-4	処理処分状況 .....	40
IV.	まとめ .....	41
1.	特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較 .....	41
2.	特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較 .....	42
3.	特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較 .....	43

## 資料編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領	45
II. 活動量指標全国合計値	61
III. 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー	65

## 1. 調査概要

### 1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった特別管理産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、特別管理産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、特別管理産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。

### 2. 調査期間

自 平成 29 年 9 月

至 平成 30 年 3 月

### 3. 調査実施機関

本調査は、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課の企画に基づき、株式会社シオ政策経営研究所が、環境省の請負業務として実施した。

### 4. 調査項目

#### (1) 特別管理産業廃棄物排出量

平成 27 年度における特別管理産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、特別管理産業廃棄物の種類別、業種別に特別管理産業廃棄物排出量を推計した。

#### (2) 特別管理産業廃棄物処理状況

平成 27 年度における特別管理産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に特別管理産業廃棄物処理状況を推計した。

## II. 調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図-II・1のフローに従って、次の（1）（2）（3）の手順で行った。

### （1）基本データの収集

47都道府県を対象としたアンケートによる特別管理産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データを収集した。

### （2）特別管理産業廃棄物排出量の推計

47都道府県の排出状況データより、平成27年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

### （3）特別管理産業廃棄物処理状況の推計

47都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成27年度の処理状況を推計した。

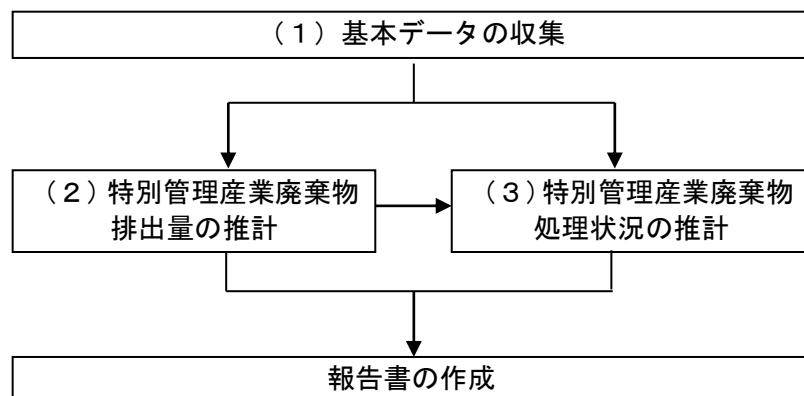


図-II・1 調査方法

## 1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の特別管理産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを平成27年度の全国の特別管理産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

### 1-1 調査対象

#### (1) 調査対象業種

「日本標準産業分類(平成19年11月改訂)／総務省」(以下、新産業分類)をもとに抽出した、特別管理産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種を調査の対象とした。

表-II・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
1 2 3 4	農業、林業	農業、林業大分類	A	情報通信業	情報通信業	情報通信業大分類	G
		耕種農業	A011			通信業	G37
		畜産農業	A012			放送業	G38
		林業	A02			情報サービス業	G39
		上記以外の農業、林業	41			インターネット付随サービス業	G40
5 6 7 8	漁業	漁業大分類	B	運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	映像・音声・文字情報制作業	G41
		漁業	B03			運輸業、郵便業大分類	H
		水産養殖業	B04			鉄道業	H42
		鉱業	C			道路旅客運送業	H43
9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32	製造業	建設業	D	卸売業、小売業	卸売業、小売業	道路貨物運送業	H44
		製造業大分類	E			上記以外の運輸業、郵便業	
		食料品製造業	E09			卸売業、小売業大分類	I
		飲料・たばこ・飼料製造業	E10			各種商品卸売業	I50
		繊維工業	E11			木材・竹材卸売業	I5311
		木材・木製品製造業	E12			各種商品小売業	I56
		家具・装備品製造業	E13			自動車小売業	I591
		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14			機械器具小売業	I593
		印刷・同関連業	E15			家具・建具・畳小売業	I601
		化学工業	E16			じゅう器小売業	I602
		石油製品・石炭製品製造業	E17			燃料小売業	I605
		プラスチック製品製造業	E18			上記以外の卸売業、小売業	
		ゴム製品製造業	E19		不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K
		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20			物品賃貸業	K70
		窯業・土石製品製造業	E21	学術研究、専門・技術	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L	
		鉄鋼業	E22			専門・技術	L71
		非鉄金属製造業	E23	サービス業	サービス業	学術・開発研究機関	L746
		金属製品製造業	E24			写真業	
		はん用機械器具製造業	E25	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M	
		生産用機械器具製造業	E26			飲食店	M76
		業務用機械器具製造業	E27	ビス業	ビス業	上記以外の宿泊業、飲食サービス業	
		電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28			生活関連サービス業、娯楽業大分類	N
		電気機械器具製造業	E29	教育、学習支援業	教育、学習支援業	洗濯業	N781
		情報通信機械器具製造業	E30			教育、学習支援業	O
		輸送用機械器具製造業	E31	医療、福祉	医療、福祉	医療、福祉大分類	P
		その他の製造業	E32			医療業	P83
33 34 35 36 37	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	サービス業	サービス業	上記以外の医療、福祉	
		電気業	F33			複合サービス事業	Q
		ガス業	F34			サービス業大分類	R
		熱供給業	F35			自動車整備業	R891
		上水道業	F361			と蓄場	R952
		下水道業	F363			上記以外のサービス業	
						公務	S

なお、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）／総務庁」（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類16業種を調査の対象とした。

## （2）調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する特別管理産業廃棄物12種類とした。

表-II・2 調査対象の特別管理産業廃棄物

コード	廃棄物種類	略称等	備考
101	廃酸		強酸（pH2.0以下）
102	廃油		引火性
103	廃アルカリ		強アルカリ（pH12.5以上）
104	感染性廃棄物		
105	廃P C B等	P C B廃棄物	(調査対象外)
106	P C B汚染物		
107	P C B処理物		
109	鉱さい		有害物質含有
108	指定下水汚泥		(調査対象外)
110	廃石綿等		
201	燃え殻	特定燃え殻	有害物質含有
202	ばいじん	特定ばいじん	有害物質含有
203	廃油	特定廃油	塩素系溶剤、ベンゼン等
204	汚泥	特定汚泥	有害物質含有
205	廃酸	特定廃酸	有害物質含有
206	廃アルカリ	特定廃アルカリ	有害物質含有

## 1－2 アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表-II・3に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表-II・3 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するもの	2枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	2枚
合 計			8枚

## 2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計

特別管理産業廃棄物排出量の推計方法を図-II・2に示す。排出量の推計は特別管理産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

なお、平成23年度以前の推計方法(図-II・3)では、一部の中分類別排出量の推計が欠落するため、平成24年度より推計方法の見直しを行った。そのため、過年度調査の推計結果とデータ的には連続していないことに留意する必要がある。

都道府県回答による推計は、平成27年度データの場合(図-II・2中のA)はそのまま、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分(H)を行った。平成26年度以前のデータしかない場合(B)は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分(H)を行ったうえで年度補正(I)を行った。さらに、過去の回答データも無い場合(C)は原単位法を用いて推計を行った(J)。

なお、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、業種区分変更(G)といった処理を行った。

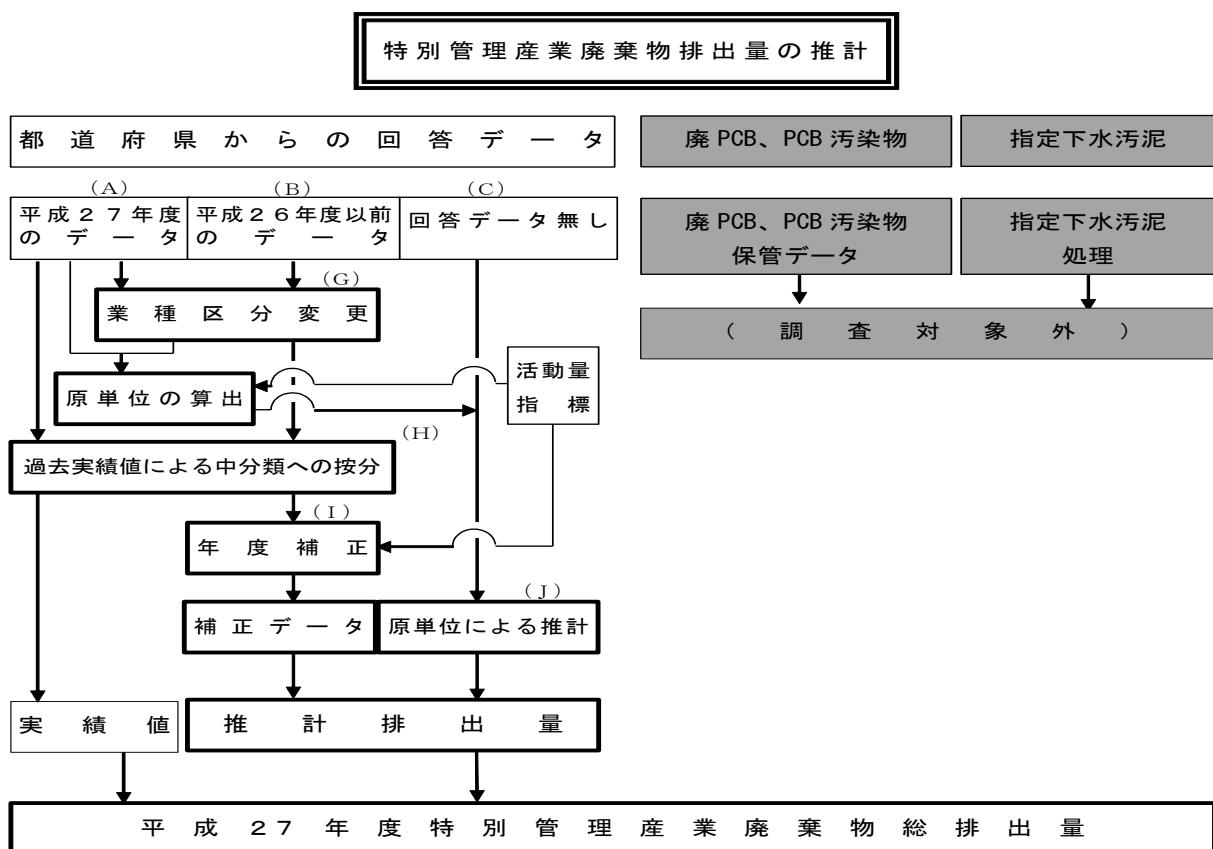
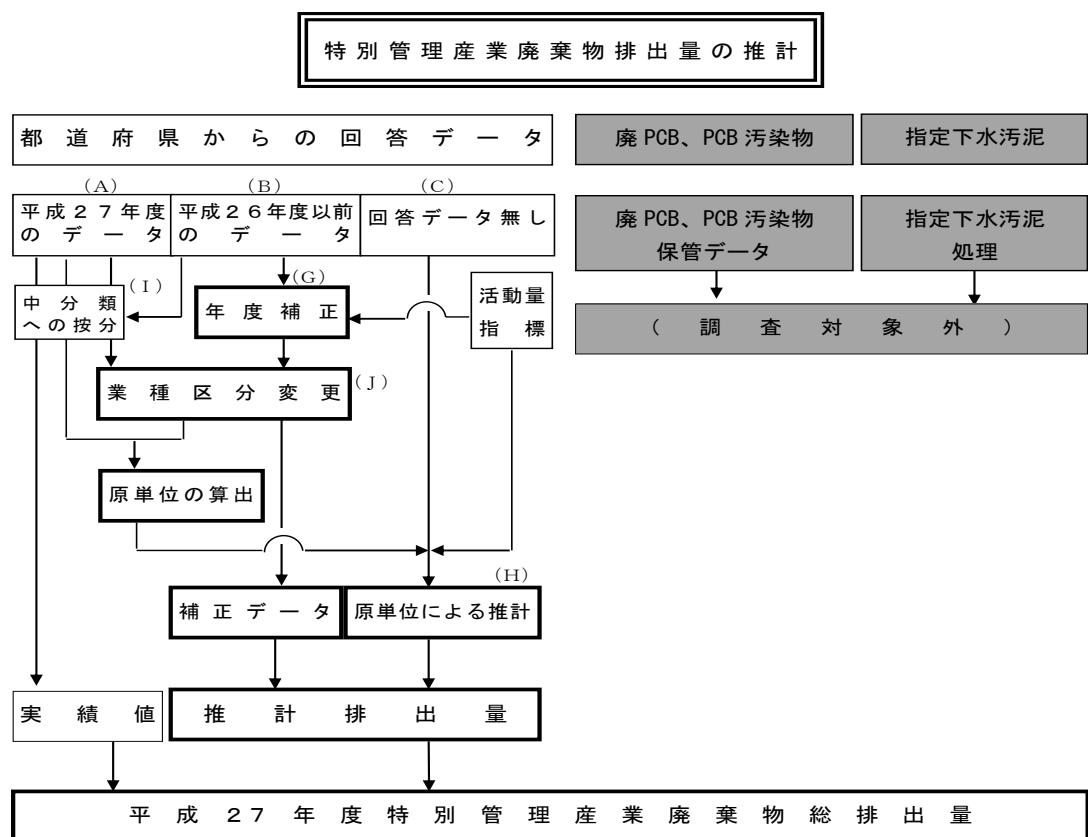


図-II・2 特別管理産業廃棄物排出量の推計方法



 は計算後の推計（加工）データ

図-II・3 平成23年度以前の産業廃棄物排出量の推計方法

## 2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成22年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書の2-3のとおりである。

## 2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかつた場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の平成27年度の排出量とした。

### （1）都道府県からの回答により過去の中分類の排出量が既知である場合

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図-II-4に示すとおり大分類回答を按分した。

平成27年度(今回)の回答値

業種	特別管理産業廃棄物種類				
	廃酸	廃油	廃アルカリ	…	
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
上記以外の農業					
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	…				

大分類の排出量

×

直近の調査年度の当該中分類の排出量

=

直近の調査年度の当該大分類の排出量

直近の調査年度の排出量

N県の特別管理産業廃棄物排出量

業種	特別管理産業廃棄物種類				
	廃酸	廃油	廃アルカリ	…	
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
上記以外の農業					
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

平成27年度(今回)の推計値

業種	特別管理産業廃棄物種類				
	廃酸	廃油	廃アルカリ	…	
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
上記以外の農業					
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

図-II-4 直近の調査年度の排出量による按分

## (2) 過去の中分類の排出量が不明な場合

都道府県からの回答から過去の中分類の排出量が不明な場合は、平成 26 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果から得られる全国平均の構成比を用いて、図-II・5 に示すとおり大分類回答を按分した。

なお、平成 26 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果においても中分類の排出量が不明な場合は、大分類回答のみを排出量として計上した。

平成 27 年度(今回)の回答値

業種	特別管理産業廃棄物種類			
	廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	#####	#####	#####	#####
上記以外の農業				
製造業	#####	#####	#####	#####
…				

平成 26 年度推計排出量結果

業種	特別管理産業廃棄物種類			
	廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	#####	#####	#####	#####
	##	##	##	##
	##	##	##	##
	##	##	##	##
上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	#####	#####	#####	#####
	##	##	##	##
	##	##	##	##
	##	##	##	##
…	##	##	##	##

平成 27 年度(今回)の推計値

業種	特別管理産業廃棄物種類			
	廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	#####	#####	#####	#####
	##	##	##	##
	##	##	##	##
	##	##	##	##
上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	#####	#####	#####	#####
	##	##	##	##
	##	##	##	##
	##	##	##	##
…	##	##	##	##

図-II・5 全国平均の構成比による按分

## 2-3 特別管理産業廃棄物の年度補正方法

### (1) 年度補正方法

平成 27 年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成 26 年度以前に回答があった利用可能な特別管理産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成 27 年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{① 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成27年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表-II・4 に示す。

なお、活動量指標に金額（製造品出荷額等、元請完工事高）を用いている場合には、以下のように年度補正に加えて表-II・5 に示すデフレーターによる物価補正も行った。

### ② 年度補正排出量

$$= \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成27年度の活動量指標} \div \text{平成27年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表-II・4 業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業種		活動量指標の種類	単位	出典	出典年度次
農業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス	平成 21 年度 平成 26 年度
	畜産農業	家畜数(乳用牛、肉用牛、豚、鶏)	頭羽	畜産統計	平成 27 年度
林業、漁業、鉱業		従業者数	人	経済センサス	平成 24 年度 平成 26 年度
建設業		元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	平成 27 年度
製造業		製造品出荷額等	百万円	工業統計	平成 21 年度～ 平成 26 年度
電気・ガス・熱供給・水道業		従業者数	人	経済センサス	平成 24 年度 平成 26 年度
	上水道業	給水人口	人	給水人口と給水普及率	平成 27 年度
	下水道業	処理区域人口	人	都道府県別汚水処理人口 普及状況	平成 27 年度
情報通信業、運輸業 卸売・小売業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業		従業者数	人	経済センサス	平成 24 年度 平成 26 年度
医療、福祉		病床数	床	医療施設動態調査	平成 27 年度
教育、学習支援業 複合サービス業、サービス業		従業者数	人	経済センサス	平成 24 年度 平成 26 年度
と畜場(動物系固形不要物)		と畜頭数	頭	畜產物流通統計	平成 27 年度
公務		従業者数	人	就業構造基本調査	平成 19 年度 平成 24 年度

表-II・5 デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 20 年度	101.6	104.2
平成 21 年度	98.2	98.1
平成 22 年度	98.5	98.7
平成 23 年度	100.0	99.9
平成 24 年度	99.0	98.6
平成 25 年度	101.1	101.4
平成 26 年度	104.1	101.6
平成 27 年度	104.1	98.7

\* 「建設工事費デフレーター（2011 年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

\*\* 「企業物価指数（2011 年基準）」（日本銀行調査統計局）

## 2-4 原単位による推定方法

### (1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-II・6に示す。

各都道府県からの回答実績値を基に、各都道府県の活動量指標を用いて業種別、特別管理産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出した。



図-II・6 全国共通原単位算出方法

## (2) 原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推計方法を図一 II・7 に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合（大分類と中分類の回答の双方がない場合）についても、この推定方法で補填を行っている。



図一 II・7 原単位法による排出量推計方法

### 3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法

#### (1) 特別管理産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表-II・6 の方法により図-II・8 の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、27年度度の回答のない都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、平成27年度の有効回答実績から求めた平均値による処理構成比率で代替するものとした。
- ② ①の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。

以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

#### (2) 全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値の算出

特別管理産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、特別管理産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値 (t／年)

$$= \Sigma \{ \text{特別管理産業廃棄物の種類別排出量 (t／年)} \times \text{種類別処理状況構成比 (\%)} \}$$

処理状況フロー図を図-II・8 に、処理状況の算出方法を図-II・9 に、処理状況算出項目(処理区分)を表-II・6 に示す。

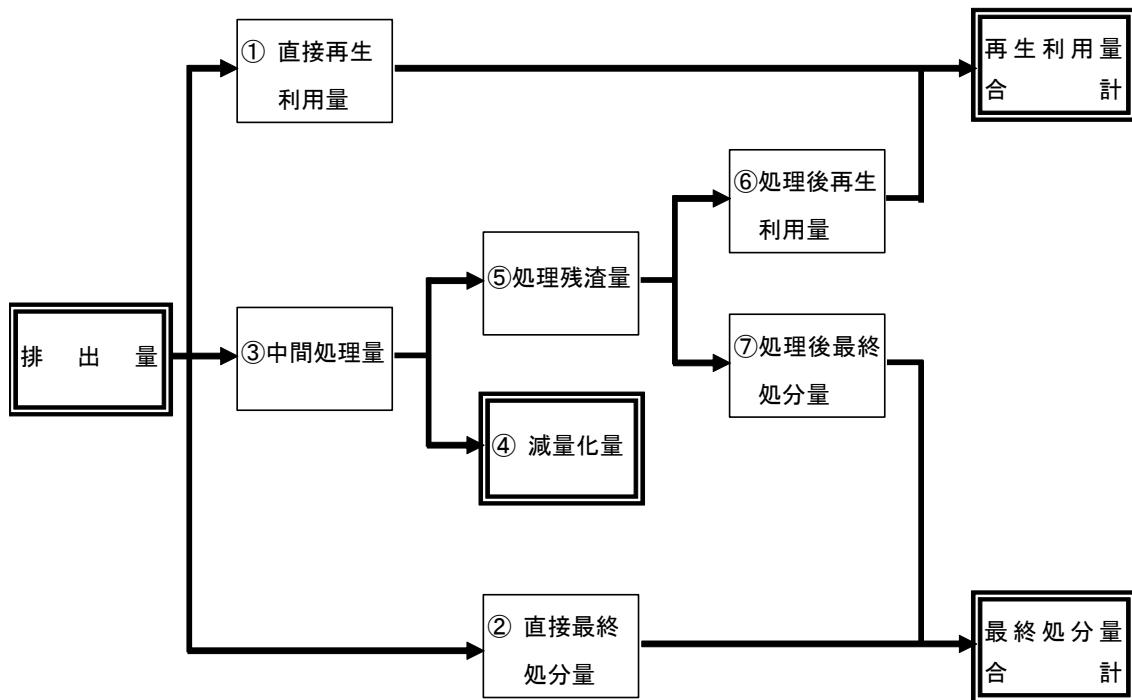


図-II・8 処理状況フロー図

表-II・6 処理状況算出項目（処理区分）

処理区分	調査票III処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）+（5）のうち委託最終処分された量（14ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）+（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （=③-⑤）	-
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （=⑥+⑦）	-
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）+委託中間処理後再生利用量（17）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）+（6）のうち委託最終処分された量（14ニ）+委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻		処理区分					
都道府県	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

↓  
●全国廃棄物別処理状況構成比

×  
廃棄物別排出量

||  
廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
感染性	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図-II・9 特別管理産業廃棄物の処理状況算出方

### III. 調査結果

#### 1. アンケート調査結果

##### (1) 基本データ

各都道府県における特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表-III・1に示すとおりである。基本データは、25自治体からは平成27年度実績についての実態調査結果を、他の22自治体は平成26年度以前の実績についての実態調査結果を利用した。

表-III・1 都道府県実態調査実績年度（平成27年度実績値）

No.都道府県	産業分類 (新/旧)	調査年度							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 北海道	新	○				○※	△	△	▲
2 青森県	新	○					▲		
3 岩手県	新	○	○	○	○	○※	△	△	▲
4 宮城県	新				○※	△	△	△	▲
5 秋田県	新	○		△	○※	△	△	△	▲
6 山形県	新	○	○※					▲	
7 福島県	新		○	○	○	○※	△	△	▲
8 茨城県	新	○					▲		
9 栃木県	新	○	○	○	○	○	○※	△	▲
10 群馬県	新	○	○※	△	△	△	△	△	▲
11 埼玉県	新								
12 千葉県	新	○	○	○	○	○	○	○※	▲
13 東京都	新	△	△	△	○※	△	△	△	▲
14 神奈川県	新		△						▲
15 新潟県	新	△						▲	
16 富山県	新	○	○※		○	○	△	△	▲
17 石川県	新	○	○	○	○	○	○※	△	▲
18 福井県	新	○					▲		
19 山梨県	新	○				△	▲		
20 長野県	新								
21 岐阜県	新	○※						▲	
22 静岡県	新	○	○	○※		△	△	△	▲
23 愛知県	新	○	○	○		△	○※	△	▲
24 三重県	旧	●							
25 滋賀県	新	○		○	○※	△	△	△	▲
26 京都府	旧	○		○※					▲
27 大阪府	新	○		○※				▲	
28 兵庫県	旧	●							▲
29 奈良県	新	○		○※					▲
30 和歌山県	新		○	○	○	○※	△	△	▲
31 鳥取県	新		○	○	○※	△	△	△	▲
32 島根県	新	○					●		
33 岡山県	新	○	○		○	○※	△	△	▲
34 広島県	新	○	○	△	○※	△	△	△	▲
35 山口県	新	○※					▲		
36 徳島県	新	○					▲		
37 香川県	新						▲		
38 愛媛県	新	○	○					●	
39 高知県	新	●							
40 福岡県	新	△	○※				△	▲	
41 佐賀県	新		○	○	○	○※		△	▲
42 長崎県	新	○※						▲	
43 熊本県	新	○					▲		
44 大分県	新	○	○		△		●		
45 宮崎県	新	○	○	△	○※	△	△	△	▲
46 鹿児島県	旧	●							
47 沖縄県	新	○※					△		▲
○、○※		31	19	14	16	10	4	1	0
●、▲		4	0	0	0	0	10	7	25
計		35	19	14	16	10	14	8	25

※1 ●: 今回採用データ、▲: 今回採用データ(大分類による回答あり)

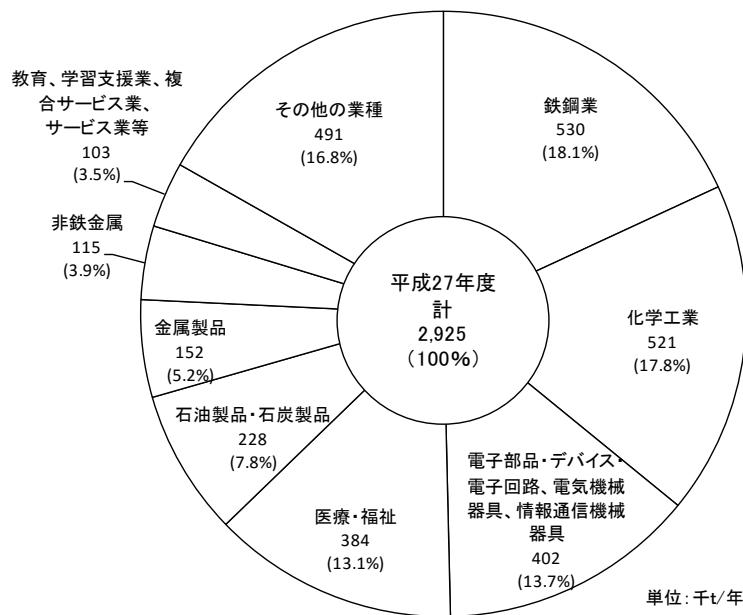
○: 以前の調査、○※: 以前の調査(按分根拠として採用)

## 2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

図-II・2の推計方法により算出した平成27年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ2,925千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を(1)に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を(2)に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を(3)に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を(4)に示す。

### (1) 特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、鉄鋼業からの排出量が最も多く、530千トン(全体の18.1%)、次いで化学工業が521千トン(同17.8%)、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具が402千トン(同13.7%)、医療・福祉が約384千トン(同13.1%)、石油製品・石炭製品が228千トン(同7.8%)となっており、この5業種で全排出量の約7割を占めている(図-III・1、表-III・2参照)。



※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図-III・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量(平成27年度実績値)

表 III・2 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成 27 年度実績値）

業 種	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	排出量 (千t)	割合 (%)	排出量 (千t)	割合 (%)	排出量 (千t)	割合 (%)
農業、林業	0	0.0	3	0.1	0	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	151	6.1	193	6.8	29	1.0
建設業	45	1.8	89	3.1	51	1.7
製造業	1,870	75.1	1,985	70.4	2,294	78.4
食料品製造業	9	0.4	8	0.3	33	1.1
飲料・たばこ・飼料	2	0.1	2	0.1	4	0.1
繊維工業	5	0.2	8	0.3	9	0.3
木材・木製品	1	0.1	1	0.0	2	0.1
家具・装備品	1	0.0	2	0.1	3	0.1
パルプ・紙・紙加工品	9	0.4	9	0.3	18	0.6
印刷・同関連	8	0.3	9	0.3	21	0.7
化字工業	458	18.4	566	20.1	521	17.8
石油製品・石炭製品	159	6.4	241	8.5	228	7.8
プラスチック製品	72	2.9	78	2.8	75	2.6
ゴム製品	4	0.2	3	0.1	4	0.1
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	24	1.0	59	2.1	80	2.7
鉄鋼	450	18.1	297	10.5	530	18.1
非鉄金属	149	6.0	110	3.9	115	3.9
金属	158	6.4	135	4.8	152	5.2
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	70	2.8	71	2.5	79	2.7
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	270	10.9	356	12.6	402	13.7
輸送用機械器具製造業	21	0.8	30	1.1	20	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.3	28	1.0	28	0.9
情報通信業、運輸業	1	0.0	3	0.1	11	0.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	4	0.2	8	0.3	17	0.6
医療・福祉	348	14.0	430	15.2	384	13.1
教育、学習支援業、複合サービス業、サードパーティ業等	58	2.3	78	2.8	103	3.5
公務	1	0.0	3	0.1	6	0.2
合計	2,490	100.0	2,821	100.0	2,925	100.0

\* 各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

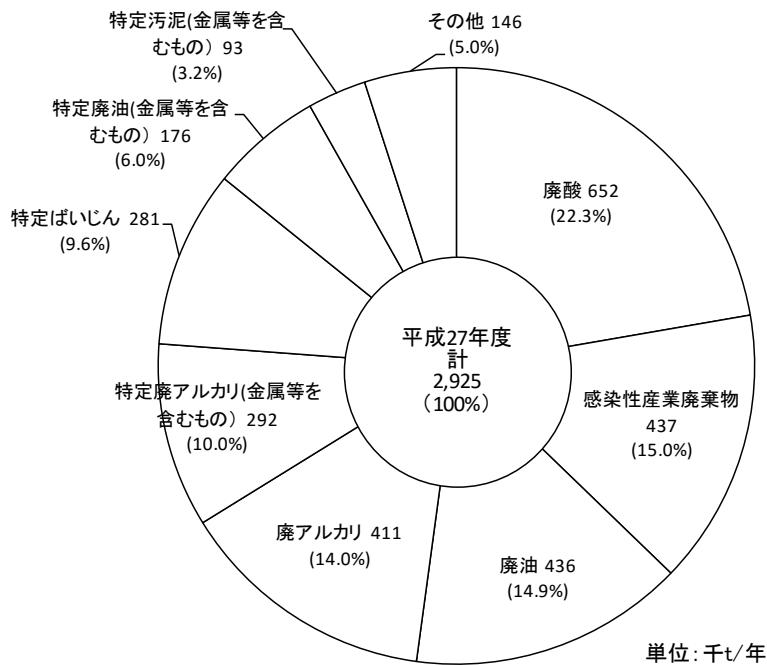
\* 日本標準産業分類の改訂に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類) 農業	(大分類) 農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
(大分類) 林業		精密機械器具製造業	
繊維工業	繊維工業	電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
衣服・その他繊維製品製造業		情報通信機械器具製造業	
		電子部品・デバイス製造業	

「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品販売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

## (2) 特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、廃酸の排出量が最も多く、約 652 千トン（全体の 22.3%）、次いで感染性廃棄物が約 437 千トン(15.0%)、廃油が約 436 千トン(全体の 14.9%)、廃アルカリが約 411 千トン（同 14.0%）、特定廃アルカリが約 292 千トン（同 10.0%）となっており、この 5 品目で全排出量の約 8 割を占めている（図一 III・2、表一 III・3 参照）。



※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図一 III・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 27 年度実績値）

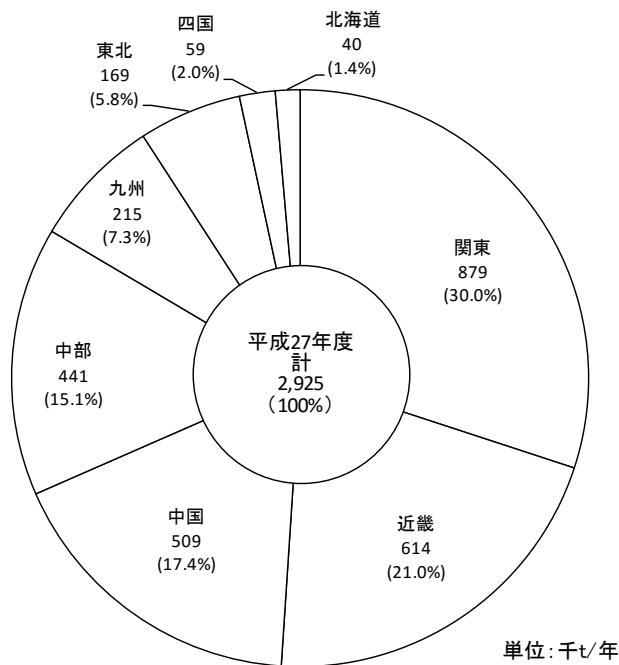
表一III・3 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成27年度実績値）

種類	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)	
廃油	413	16.6	410	14.5	436	14.9	
廃酸	533	21.4	606	21.5	652	22.3	
廃アルカリ	293	11.8	390	13.8	411	14.0	
感染性産業廃棄物	347	14.0	450	15.9	437	15.0	
特定有害廃棄物	鉱さい	6	0.2	7	0.3	6	0.2
	廃石綿等	34	1.4	48	1.7	36	1.2
	燃え殻	5	0.2	6	0.2	16	0.6
	ばいじん	397	15.9	223	7.9	281	9.6
	廃油(金属等を含むもの)	69	2.8	137	4.9	176	6.0
	汚泥(金属等を含むもの)	221	8.9	293	10.4	93	3.2
	廃酸(金属等を含むもの)	57	2.3	59	2.1	88	3.0
	廃アルカリ(金属等を含むもの)	114	4.6	192	6.8	292	10.0
合計		2,490	100.0	2,821	100.0	2,925	100.0

\* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

### (3) 特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、約 879 千トン（全体の 30.0%）であり、次いで、近畿地方の約 614 千トン（同 21.0%）、中国地方の約 509 千トン（同 17.4%）の順になっている（図一 III・3、表一 III・4 参照）。



図一 III・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 27 年度実績値）

表一 III・4 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 27 年度実績値）

地域別	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	排出量 (千t)	割合 (%)	排出量 (千t)	割合 (%)	排出量 (千t)	割合 (%)
北海道	83	3.4	85	3.0	40	1.4
東北	220	8.8	171	6.0	169	5.8
関東	751	30.2	878	31.1	879	30.0
中部	395	15.9	491	17.4	441	15.1
近畿	534	21.5	587	20.8	614	21.0
中国	236	9.5	327	11.6	509	17.4
四国	57	2.3	64	2.3	59	2.0
九州	213	8.6	218	7.7	215	7.3
合計	2,490	100.0	2,821	100.0	2,925	100.0

\* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

\* 各地域に属する都府県は次のとおり。

- 東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山县
- 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

**(4) 特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量**

(1) (2) (3) の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表－III・5に、都道府県別種類別排出量を表－III・6に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表－III・7に、各都道府県回答排出量の合計値を表－III・8に示す。

表 III・5 平成 27 年度実績値 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量推計値一覧表

平成27年度										特定期別推計値							
大分類		品 号	産業分類	コ-イ ク	原油	液化	瓦斯ガス	瓦斯ガス	燃え氣	燃え氣	瓦斯ガス	瓦斯ガス	瓦斯ガス	瓦斯ガス	瓦斯ガス	合計	
農業、林業		A01	農業、林業大分類	A	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
	1. 植物栽培業	A011														0	
	2. 畜産業	A012														0	
	3. 林業	A02														0	
	4. 上記以外の農業、林業	B	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	245	
地、窓		I03							239	0	0	0	0	0	0		
	5. 他の農業																
	6. 未成人教育施設	I04															
	7. 教育、文化、情報、情報処理業	C	700	1,738	261	8,498	1,444	4	2	392	14,111	47	2,763	28,738			
	8. 動植物育成	D	2,196	363	1,261	782	2,499	31,394	1,724	712	6,049	2,181	1,062	50,739			
	9. 脱落物処理業	E	369,429	627,451	402,559	5,278	3,107	3,153	11,386	212,157	156,836	62,366	78,133	2,234,845			
	10. 金属加工、機械製造業	I09	7,899	5,924	4,199	116	120	29	2,915	607	1,410	9,448	2,222,662				
	11. 金型・工具・機器製造業	I10	1,750	534	20	14	3	2	2,300	66	34	4,263					
製造業		I11	2,855	1,144	417	0	59	0	4	4,733	4	9	392	5,653			
	12. 食料品・飲料品製造業	I12	1,650	452	466	4	59	16	441	16	4	5	299	1,592			
	13. 家電・精密機器製造業	I13	1,514	126	1,416	18	17	56	1,638	233	137	4,350	1,622				
	14. ハードウェア・加工・製造業	I14	6,699	3,262	1,416	18	72	455	164	1,638	233	137	4,350	18,465			
	15. 化学工業	I15	14,377	1,902	3,216	2	5	566	165	33,150	142	153	620	55,938			
	16. 木材・紙業	I16	213,322	35,153	36,945	3,751	247	706	514	43,710	4,612	1,061	24,655	59,624			
	17. 石油製品・石油製造業	I17	19,833	84,936	47,600	211	568	1,008	583	2,594	402	613	74,615	221,933			
	18. プラastics・ゴム・橡膠製造業	I18	18,479	18,279	18,479	1	73	0	0	279	763	177	69	3,732			
	19. プラastics・ゴム・橡膠製造業	I19	1,969	152	1,061	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
	20. プラastics・ゴム・橡膠製造業	I20	41	41	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	21. 電気・電子機器製造業	I21	11,459	37,130	9,655	25	65	571	4,446	1,338	3,108	0	0	0	0		
	22. 鉄鋼業	I22	3,226	116,617	32,509	349	0	1,53	2,099	206,030	29,126	4,260	7,369	345,220			
	23. 丹青・金工器具製造業	I23	3,935	31,194	13,078	498	98	37	1	57,201	1,311	2,982	1,242	13,339	56,567		
	24. 金型・工具・機器製造業	I24	6,380	81,547	10,197	39	9	1,369	0	2	4,452	4,452	2,259	2,76	15,168		
	25. はんだ機械器具製造業	I25	1,497	14,222	10,766	0	1,369	1,369	0	2,639	2,639	0	2,639	11,307			
	26. 生産用機械器具製造業	I26	3,211	915	17	152	5	1	0	0	0	0	0	0	0		
	27. 塗装機械器具製造業	I27	3,752	2,470	1,007	152	56	4	663	940	2,892	76	2,892	1,875	13,783		
	28. 電気機器・電子機器製造業	I28	20,323	101,514	40,399	36	10	3	28,734	3,130	1,088	7,088	43,974	45,213			
	29. 電気機器・電子機器製造業	I29	3,122	30,578	9,021	6	252	5	0	126	1,209	594	4,236	49,150			
	30. 情報通信機器器具製造業	I30	2,065	415	1,966	0	0	0	0	3	0	26	1,750	7,335			
	31. 機械器具製造業	I31	8,192	4,786	2,590	25	18	63	360	5,777	802	1,000	1,744	15,168			
	32. その他機器製造業	I32	6,322	2,207	773	8	633	131	2,651	1,733	1,750	1,750	1,750	17,538			
	電気・ガス・熱供給業	F	964	2,111	1,183	2	1,422	1,422	0	4,904	2,882	4,415	3,41	9,157	21,654		
	33. 電気・熱供給・水道業	F33	908	112	1,092	1	187	0	0	70	2,264	98	2,264	290	5,082		
	34. 電気・熱供給業	F34	1	0	0	0	0	0	0	40	0	0	0	0	1		
	35. 水道業	F35	37	611	0	0	0	0	0	1,449	0	0	0	0	1,449		
	36. 上記未定業	F36	30	80	0	1	25	5	3	697	119	62	240	3,881	3,881		
	37. 下記未定業	F37	13	1,328	10	1	30	17	4,901	2,055	2,052	181	627	17,199			
情報通信業		G	106	332	53	1,276	3	0	0	48	8	5	5	154	1,980		
	38. 情報通信業	C38															
	39. 放送業	C39															
	40. 電影・音楽・ビデオ業	C40															
	41. ゲーム・ネット・オンラインサービス業	C41															
	42. 動植物育成・繁殖業	C42															
	43. 動植物育成・繁殖業	C43															
	44. 有形・無形商材・技術の販売業	C44															
	45. 有形・無形商材・技術の販売業	C45															
	46. 有形・無形商材・技術の販売業	C46															
	47. 有形・無形商材・技術の販売業	C47															
	48. 有形・無形商材・技術の販売業	C48															
	49. 有形・無形商材・技術の販売業	C49															
	50. 自動車・機械器具・機器の販売業	C50															
	51. 有形・無形商材・技術の販売業	C51															
	52. 家電・音・楽器・小売業	C52															
	53. レジャー・旅・小売業	C53															
	54. 有形・無形商材・技術の販売業	C54															
	55. 有形・無形商材・技術の販売業	C55															
	56. 有形・無形商材・技術の販売業	C56															
	57. 学術研究・専門・技術サービス業	C57															
	58. 学術研究・専門・技術サービス業	C58															
	59. 医療・歯科・看護服务业	C59															
	60. 上記以外の医療・飲食サービ	C60															
	61. 医療・歯科・看護服务业	C61															
	62. 教育・研究・専門・技術	C62															
	63. 教育・研究・専門・技術	C63															
	64. 上記以外の医療・看護	C64															
	65. 医療・歯科・看護服务业	C65															
	66. 公務	S															

※大分類の「その他」に属する「小分類」への配分ができない事例があるため、中方の合算値と大分類の合算値が合わない項目がある。

表-III・6 平成27年度実績値 特別管理産業廃棄物の都道府県別・種類別排出量推計値一覧表

No.	都道府県名	廃油	廃酸	魔アルカリ	感染性産業廃棄物	銅さい	魔石綿等	燃え殻	ばいじん	汚泥	(金屬等を含むもの)	腐酸	(金屬等を含むもの)	魔アルカリ	(金屬等を含むもの)	合計
																(単位:t/年)
1	北海道	3,176	1,998	3,622	18,622	1,299	1,572	367	5,720	636	2,718	556	24	40,309		
2	青森県	549	1,156	3,630	3,039	326	121	179	1,135	280	1,259	130	248	631	16,119	
3	岩手県	1,156	3,630	5,018	3,039	326	121	179	1,135	280	1,259	130	248	4,338		
4	宮城県	5,604	13,155	10,860	10,777	108	1,087	199	3,169	3,355	1,127	1,006	4,578	55,025		
5	秋田県	2,350	4,569	5,702	3,366	27	253	62	49	1,562	1,431	1,290	1,290	20,540		
6	山形県	3,799	5,034	8,045	3,712	55	398	50	451	2,027	5,110	593	31,406	31,406		
7	福島県	10,606	7,800	9,257	5,091	174	110	78	764	4,327	998	2,333	41,538	41,538		
8	茨城県	16,369	64,081	7,358	11,491	142	1	142	2,994	11,856	5,406	5,821	125,515	125,515		
9	栃木県	9,967	7,499	4,129	9,909	639	23	26,004	232	728	621	1,433	61,233			
10	群馬県	15,766	6,760	1,403	3,089	35	7,626	6,739	383	51	723	800	43,375			
11	埼玉県	29,710	22,306	17,341	21,775	188	1,423	369	6,416	7,440	2,559	3,973	14,030	127,529		
12	千葉県	32,845	69,958	31,280	32,145	184	6,291	312	137	31,633	5,572	103,854	36,957			
13	東京都	4,428	10,536	2,157	38,357	5,001	0	182	5,092	410	2,013	2,274	70,450	70,450		
14	神奈川県	30,230	41,545	20,536	13,669	29	1,027	3	4,641	1,570	2,008	18,421	133,680			
15	新潟県	11,040	13,229	10,183	12,884	79	783	179	3,837	3,815	1,439	2,110	6,701	66,279		
16	富山県	12,231	13,206	9,937	2,519	5	122	16	2,201	855	2,180	757	981	38,010		
17	石川県	7,124	11,410	1,458	3,921	43	163	43	10,497	25	982	195	35,870			
18	福井県	7,908	4,271	10,770	2,117	49	499	61	91	1,072	767	2,355	6,632	36,958		
19	山梨県	81	54	15	3,439	37	229	57	264	943	360	423	1,083	6,987		
20	長野県	5,355	7,720	6,884	9,605	1,417	276	39	958	762	433	2,405	1,651	37,503		
21	岐阜県	6,127	12,511	14,760	8,440	90	542	133	1,175	3,811	1,133	1,352	3,363	53,339		
22	静岡県	21,093	4,167	3,421	9,730	360	207	906	1,383	2,248	5,167	5,918	54,600			
23	愛知県	6,248	15,487	4,615	24,104	54	457	73	49,494	1,140	154	7,083	2,565	111,533		
24	三重県	23,750	20,025	52,519	7,473	77	581	189	2,892	10,157	2,309	3,197	9,202	132,373		
25	滋賀県	6,217	4,915	35,252	4,915	357	283	1,026	462	114	773	3,322	317	55,476		
26	京都府	6,778	9,193	8,523	11,271	124	607	182	1,536	3,025	927	1,180	3,931	47,778		
27	大阪府	16,004	45,324	21,462	27,462	824	74	100	31,959	3,647	1,583	3,833	1,071	153,761		
28	兵庫県	38,518	38,321	24,024	21,063	46	401	1,509	23,621	9,349	3,849	7,947	3,532	172,181		
29	奈良県	782	9,101	1,562	5,960	83	568	260	108	31	31	4	0	18,459		
30	和歌山县	4,340	13,168	4,026	5,936	316	456	4,405	7	2,268	2	421	34,933			
31	鳥取県	90	80	319	2,984	17	9	299	53	78	107	4	0	3,309		
32	島根県	1,537	718	1,211	4,051	21	1	1,234	159	17,495	493	723	98	11,645		
33	山口県	25,505	26,064	28,604	7,592	11	2,619	22	182	165	231	63	873	38,821	156,306	
34	広島県	14,532	25,925	17,349	7,786	75	814	356	23,948	8,139	1,975	2,641	18,526	122,084		
35	山口県	12,765	30,322	19,236	6,600	250	7,534	84	34,405	41,374	17,878	2,241	2,187	21,780		
36	徳島県	4,248	2,471	3,296	3,294	17	431	2	2,212	1,674	445	859	13,765			
37	香川県	3,172	3,779	2,564	3,025	8	243	8	336	226	447	96	97	13,994		
38	愛媛県	6,904	2,361	514	9,660	147	94	0	50	1,867	462	49	446	24,556		
39	高知県	631	623	86	2,619	22	1,234	56	674	165	231	733	6,227	6,227		
40	福岡県	4,909	4,281	5,916	11,687	5	216	0	19,634	5,863	4,053	7,064	21,780	65,468		
41	佐賀県	1,340	3,013	85	3,165	86	269	1	2,372	123	107	2,024	1,258	13,755		
42	長崎県	2,105	4,019	2,471	3,656	56	56	22	13	2,212	1,674	63	76	11,365		
43	熊本県	6,345	15,472	13,461	4,520	166	6	30	13	369	2,209	1,273	1,443	41,367		
44	大分県	11,448	845	5,393	1,158	1,943	1,943	2	166	191	1,920	1,310	283	28,245		
45	宮崎県	678	1,384	2,397	808	9,726	39	405	60	14	219	249	733	117	10,883	
46	鹿児島県	1,344	2,397	22	2,578	169	4,416	96	4,416	96	82	536	65	15,788		
47	沖縄県	9	416	437,476	5,606	35,555	16,236	281,356	176,334	93,231	88,331	292,375	2,925,390			

※四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない項目があります。

表一三・7 平成27年度実績値  
特別管理産業廃棄物の業種別種類別全国共通原単位一覧表

平成27年度												合計
大分類	小分類	品目	産業分類		単位		資源		感染性、 医薬品等		特有有効資源量算出額 （はいりゅうりょうさんしゆれき）	
			農業、林業	漁業	kg	t	kg	t	kg	t	kg	t
農業、林業	1 農業機械、農具、農業用具	A011	A	F <sub>01</sub>	手人							
農業、林業	2 高粱酒類	A012	A	F <sub>01</sub>	手人							
農業、林業	3 酒類	A013	A	F <sub>01</sub>	手人							
漁業	4 上記以外の魚類、軟體	A014	A	F <sub>01</sub>	手人							
漁業	5 漁業、林業、漁業分類	B	B	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	6 不育化種、育苗、移殖放流	C	C	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	7 基本漁業、付加漁業	D	D	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	8 賽程漁業	E	E	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	9 有料付加漁業	F	F	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	10 有料付加漁業、二層付加漁業	G	G	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	11 有料付加漁業、三層付加漁業	H	H	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	12 有料付加漁業、四層付加漁業	I	I	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	13 有料付加漁業、五層付加漁業	J	J	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	14 有料付加漁業、六層付加漁業	K	K	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	15 有料付加漁業、七層付加漁業	L	L	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	16 有料付加漁業、八層付加漁業	M	M	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	17 各種漁業、漁業施設	N	N	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	18 木材、木材加工、木材販賣	O	O	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	19 各種漁業、小水産	P	P	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	20 自動車運送、運送機器	Q	Q	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	21 有料付加漁業	R	R	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	22 有料付加漁業	S	S	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	23 有料付加漁業	T	T	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	24 有料付加漁業	U	U	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	25 有料付加漁業	V	V	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	26 有料付加漁業	W	W	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	27 有料付加漁業	X	X	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	28 有料付加漁業	Y	Y	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	29 有料付加漁業	Z	Z	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	30 有料付加漁業	AA	AA	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	31 有料付加漁業	AB	AB	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	32 有料付加漁業	AC	AC	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	33 有料付加漁業	AD	AD	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	34 ガス・電気	AE	AE	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	35 热供給	AF	AF	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	36 水道業	AG	AG	E <sub>01</sub>	手人							
漁業	37 下水道業	AH	AH	E <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	38 有線電話業	AI	AI	E <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	39 有线放送業	AJ	AJ	E <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	40 有線放送業	AK	AK	E <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	41 テレマーケティング付掛サービス業	AL	AL	E <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	42 テレマーケティング付掛サービス業	AM	AM	E <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	43 通航業、運搬業、運送業のうち	AN	AN	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	45 有線放送業、衛星放送業	AO	AO	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	46 有線放送業、衛星放送業、衛星放送	AP	AP	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	47 各種商品販賣業	AQ	AQ	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	48 木材、木材加工、木材販賣	AR	AR	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	49 各種商品販賣業	AS	AS	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	50 自動車運送、運送機器	AT	AT	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	51 有線放送業、小水產	AU	AU	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	52 家庭用機器、家庭用機器	AV	AV	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	53 有線放送業、家庭用機器	AW	AW	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	54 有線放送業、家庭用機器	AX	AX	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	55 有線放送業、家庭用機器	AY	AY	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	56 物品販賣業	AZ	AZ	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	57 有線放送業、家庭用機器	BA	BA	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	58 家庭用機器、家庭用機器	BB	BB	H <sub>02</sub>	手人							
情報通信業	59 飲食店	BC	BC	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	60 上記以外の飲食店、飲食サービス業	BD	BD	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	61 有線放送業、家庭用機器	BE	BE	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	62 教育、研究、開発活動、文化、休閒業	BF	BF	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	63 医療、歯科、接客業	BG	BG	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	64 有線放送業、家庭用機器	BH	BH	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	65 有線放送業、家庭用機器	BI	BI	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	66 有線放送業、家庭用機器	BJ	BJ	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	67 有線放送業、家庭用機器	BK	BK	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	68 有線放送業、家庭用機器	BL	BL	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	69 有線放送業、家庭用機器	BM	BM	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	70 有線放送業、家庭用機器	BN	BN	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	71 有線放送業、家庭用機器	BO	BO	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	72 有線放送業、家庭用機器	BP	BP	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	73 有線放送業、家庭用機器	BR	BR	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	74 有線放送業、家庭用機器	BS	BS	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	75 有線放送業、家庭用機器	BT	BT	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	76 有線放送業、家庭用機器	BU	BU	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	77 有線放送業、家庭用機器	BV	BV	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	78 有線放送業、家庭用機器	BW	BW	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	79 有線放送業、家庭用機器	BX	BX	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	80 有線放送業、家庭用機器	BY	BY	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	81 有線放送業、家庭用機器	BR	BR	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	82 有線放送業、家庭用機器	BS	BS	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	83 有線放送業、家庭用機器	BT	BT	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	84 有線放送業、家庭用機器	BU	BU	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	85 有線放送業、家庭用機器	BV	BV	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	86 有線放送業、家庭用機器	BY	BY	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	87 有線放送業、家庭用機器	BR	BR	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	88 有線放送業、家庭用機器	BS	BS	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	89 有線放送業、家庭用機器	BT	BT	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	90 有線放送業、家庭用機器	BU	BU	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	91 有線放送業、家庭用機器	BV	BV	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	92 有線放送業、家庭用機器	BY	BY	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	93 有線放送業、家庭用機器	BR	BR	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	94 有線放送業、家庭用機器	BS	BS	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	95 有線放送業、家庭用機器	BT	BT	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	96 有線放送業、家庭用機器	BU	BU	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	97 有線放送業、家庭用機器	BV	BV	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	98 有線放送業、家庭用機器	BY	BY	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	99 有線放送業、家庭用機器	BR	BR	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	100 有線放送業、家庭用機器	BS	BS	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	101 有線放送業、家庭用機器	BT	BT	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	102 有線放送業、家庭用機器	BU	BU	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	103 有線放送業、家庭用機器	BV	BV	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	104 有線放送業、家庭用機器	BY	BY	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	105 有線放送業、家庭用機器	BR	BR	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	106 有線放送業、家庭用機器	BS	BS	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	107 有線放送業、家庭用機器	BT	BT	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	108 有線放送業、家庭用機器	BU	BU	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	109 有線放送業、家庭用機器	BV	BV	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	110 有線放送業、家庭用機器	BY	BY	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	111 有線放送業、家庭用機器	BR	BR	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	112 有線放送業、家庭用機器	BS	BS	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	113 有線放送業、家庭用機器	BT	BT	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	114 有線放送業、家庭用機器	BU	BU	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	115 有線放送業、家庭用機器	BV	BV	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	116 有線放送業、家庭用機器	BY	BY	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	117 有線放送業、家庭用機器	BR	BR	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	118 有線放送業、家庭用機器	BS	BS	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	119 有線放送業、家庭用機器	BT	BT	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	120 有線放送業、家庭用機器	BU	BU	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	121 有線放送業、家庭用機器	BV	BV	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	122 有線放送業、家庭用機器	BY	BY	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	123 有線放送業、家庭用機器	BR	BR	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	124 有線放送業、家庭用機器	BS	BS	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	125 有線放送業、家庭用機器	BT	BT	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	126 有線放送業、家庭用機器	BU	BU	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	127 有線放送業、家庭用機器	BV	BV	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	128 有線放送業、家庭用機器	BY	BY	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	129 有線放送業、家庭用機器	BR	BR	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	130 有線放送業、家庭用機器	BS	BS	M <sub>01</sub>	手人							
情報通信業	131 有線放送業、家庭用機器	BT	BT	M <sub>01</sub>	手人							

表一 III・8 平成 27 年度実績値 全国業種別・種類別活動量指標合計（有回答）一覧表

大分類 序号	産業分類	コード	概要	所持	持続性 機会	持アルカリ 酸素粉	特定有効度製造物		
							量(金額等合計±△)	率(%)	持久率等 (金額等合計±△)
農、林、漁業	林業・伐木業	A		132					
1	林業	A011	F <sub>01</sub>	15,389					
2	高粱農業	A012	千葉県別	0					
3	林業	A02	千人						
4	上記以外の農業、林業								
漁業	漁業	B	D	10					
5	水産業	B01	千人						
6	在庫販賣	B011	千人						
7	卸、輸出販賣、移転販賣	C	D	16,545	1	1	1	1	1
8	製造業	E	E	13,221	4,181	6,373	26,903	10,188	9,339
9	機器製造業	E09	I <sub>01</sub>	10,425	8,422	8,170	2,552	1,357	4,519
10	飲料・化粧品・日用品製造業	E11	I <sub>01</sub>	1,291	1,597	2,090	2,393	374	374
11	化粧品・美粧	E11	I <sub>01</sub>	1,055	1,555	443	443	21	21
12	竹子木製品製造業	E12	I <sub>01</sub>	406	62	62	62	62	62
13	家具・床面材・包装箱	E13	I <sub>01</sub>	338	92	92	92	131	99
14	レザーや合成皮革製造業	E14	I <sub>01</sub>	2,148	2,024	1,617	1,093	392	18
15	印刷・出版・情報産業	E15	I <sub>01</sub>	1,166	539	1,089	330	179	179
16	出版業	E16	I <sub>01</sub>	13,247	13,245	12,813	10,131	8,022	9,098
17	石油製品・ガラス製品製造業	E17	I <sub>01</sub>	10,014	10,996	9,102	3,900	3,754	3,754
製造業	織物製造業	E18	I <sub>01</sub>	5,234	3,747	4,165	2,340	895	255
19	二輪車・オートバイ製造業	E19	I <sub>01</sub>	1,173	780	1,018	614	33	33
20	多目的車両・自動車製造業	E20	I <sub>01</sub>	14	14	14	14	14	14
21	自動車・二輪車製造業	E21	I <sub>01</sub>	2,916	2,463	2,394	1,574	651	651
22	鉄鋼業	E22	I <sub>01</sub>	3,649	9,031	8,163	5,555	7,564	7,564
23	非鉄金属製造業	E23	I <sub>01</sub>	2,371	3,296	3,237	1,097	727	1,111
24	金・銀・有色金属製造業	E24	I <sub>01</sub>	4,716	6,258	5,967	2,559	1,573	2,911
25	土石用機械器具製造業	E25	I <sub>01</sub>	3,412	2,590	4,346	1,241	1,601	2,444
26	半導体用機械器具製造業	E26	I <sub>01</sub>	5,615	3,981	4,325	2,334	484	484
27	精密機器・部品・機械装置製造業	E27	I <sub>01</sub>	2,213	2,139	921	1,229	192	192
28	電子機器・光学機器・音響機器	E28	I <sub>01</sub>	3,623	3,754	3,623	2,285	189	189
29	電気機器・電子機器・器具製造業	E29	I <sub>01</sub>	9,401	6,632	8,950	6,20	1,477	3,139
30	機械器具・機械装置製造業	E30	I <sub>01</sub>	2,841	2,458	2,491	82	115	82
31	樹脂・塗料・接着剤・密封剤製造業	E31	I <sub>01</sub>	37,580	38,453	38,313	32,955	4,403	4,403
32	その他の製造業	E32	I <sub>01</sub>	1,625	1,111	1,028	863	126	1,011
電気・ガス・熱供給・水道施設	F								
33	電気業	F23	千人	36	33	9	3	9	5
34	ガス業	F24	千人	2	2	2	2	2	2
35	熱供給業	F45	千人	0	0	0	0	0	0
36	上下水道業	F461	千人	11,917	10,143	14,317	3,594	7,283	7,283
37	下水道業	F463	千人	9,066	8,409	8,157			
38	衛生清掃業・廃棄物処理業	G							
39	清掃用具業	G17	千人						
40	自動サービス業	G18	千人						
41	自動サービス業・コンサルタント業	G19	千人						
42	映像・音響・文書情報技術業	G21	千人						
43	測量業	H1							
44	道路旅客運送業	H12	千人	8					
45	道路貨物運送業	H13	千人	33					
46	海上・空港・陸上輸送、郵便業	H14	千人	97					
47	各種運送業・荷役業	H15	千人	1					
48	各種運送業・荷役業	H16	千人						
49	各種運送業・荷役業	H17	千人						
50	各種運送業・荷役業	H18	千人						
51	各種運送業・荷役業	H19	千人						
52	各種運送業・荷役業	H20	千人						
53	各種運送業・荷役業	H21	千人						
54	各種運送業・荷役業	H22	千人						
55	各種運送業・荷役業	H23	千人						
56	各種運送業・荷役業	H24	千人						
57	各種運送業・荷役業	H25	千人						
58	各種運送業・荷役業	H26	千人						
59	飲食店、旅館	M16	千人						
60	各種運送業・荷役業	N							
61	旅館業	K70	千人						
62	旅館業・学習塾・教習所・家庭教師	L							
63	旅館業・酒店・旅館	P							
64	旅館業・酒店・旅館	P83	千人	60	60	60	76		
65	旅館業・酒店・旅館	P84	千人	34	34	34	74		
66	旅館業・酒店・旅館	R891	千人	17	15				
67	旅館業	R892	千人	37					
68	旅館業・酒店・旅館	S	千人	338	211	102	353	41	41
公務	69	公務						95	95
								118	118

### 3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

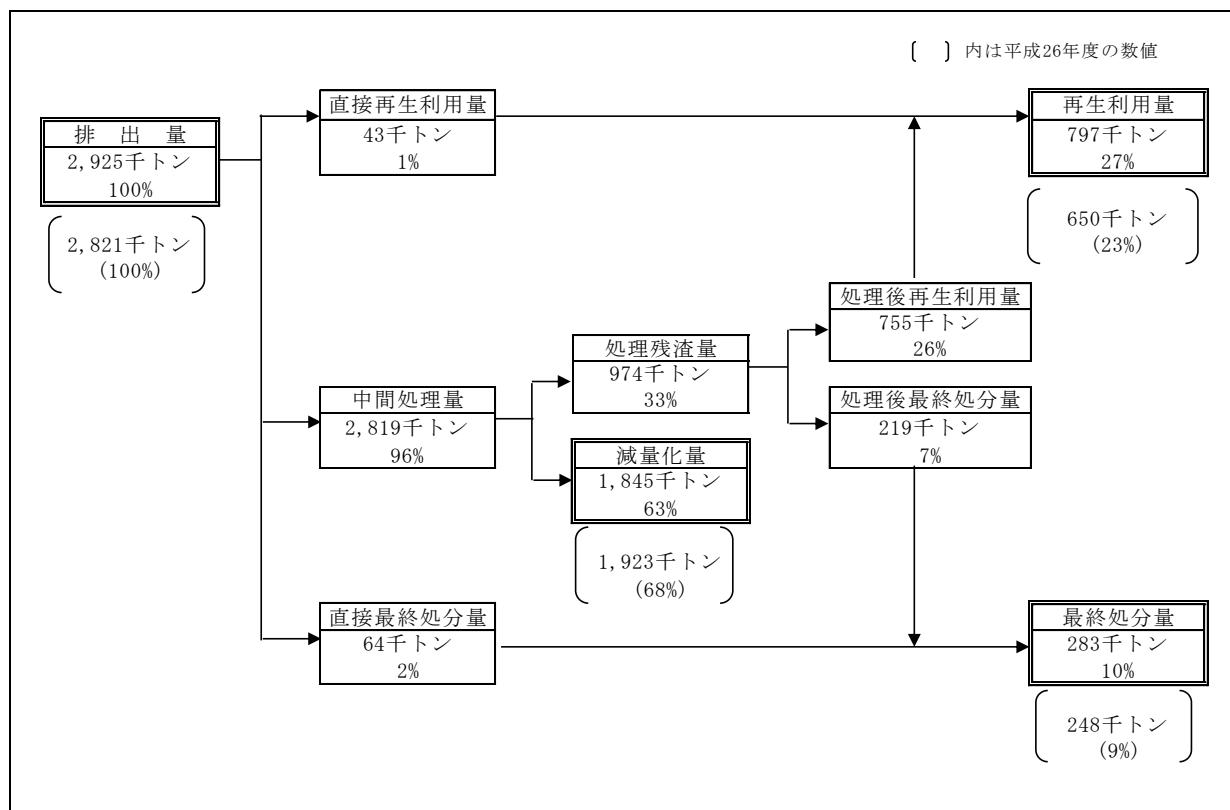
#### 3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況

平成27年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図-III・4に、また特別管理産業廃棄物種類別の処理状況を表-III・9に示す

総排出量約2,925千トンのうち、中間処理量は約2,819千トン（全体の96%）、直接再生利用量約43千トン（同1%）、直接最終処分量は、約64千トン（同2%）となった。

また、中間処理された特別管理産業廃棄物から発生した処理残渣（約974千トン）は、再生利用（約755千トン）または最終処分（約219千トン）されていた。

合計では、排出された特別管理産業廃棄物全体の27%にあたる約797千トンが再生利用され、10%にあたる約283千トンが最終処分された。



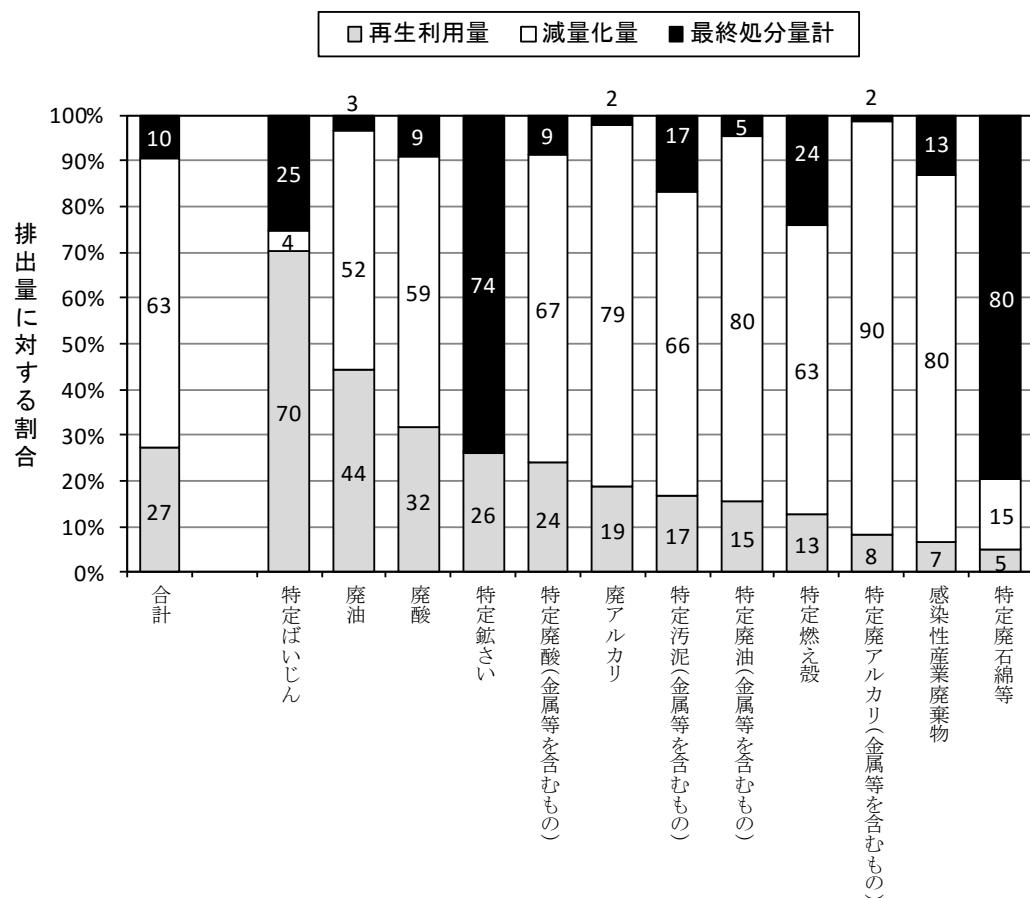
※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

図-III・4 特別管理産業廃棄物の処理状況（平成27年度実績値）

特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率を図一III・5に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじん（70%）、廃油（44%）等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、特定廃石綿等（5%）、感染性廃棄物（7%）、特定廃アルカリ（8%）等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、特定廃石綿等（80%）、特定鉱さい（74%）等であった。



図一III・5 特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率（平成27年度実績値）

表-III・9 平成27年度実績値 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況一覧表

廃棄物名	排出量 (A)	直接再生利用 (B)	直接最終処分 量 (C)	中間			処理		再生利用率 (B) + (F)	減量化量 (D) - (E)	最終処分量 (C) + (G)
				中間処理量 (D)	處理残渣量 (E)	中間処理後 再生利用量 (F)	中間処理後 最終処分量 (G)				
塗油	436	14	0	422	193	179	4	193	44%	229	14
構成比 酸	100%	3%	97%	44%	41%	3%	3%	52%	3%	52%	3%
塗アルカリ	652	13	7	632	245	194	52	206	387	58	58
塗ア力	100%	2%	1%	97%	38%	30%	8%	32%	59%	59%	9%
塗性産業廃棄物	411	3	0	408	83	74	8	77	325	8	8
感性構成比	100%	1%	0%	99%	20%	18%	2%	19%	79%	79%	2%
特定塗鉱	437	3	6	428	78	27	52	29	350	58	58
特定構成比	100%	1%	1%	98%	18%	6%	12%	7%	80%	80%	13%
特定磨石	6	0	0	5	5	1	4	1	0	0	4
特定構成比	100%	0%	2%	98%	97%	26%	71%	26%	0%	74%	74%
特定燃え	36	0	20	15	10	2	8	2	5	5	28
特定構成比	100%	1%	57%	43%	27%	4%	23%	5%	15%	15%	80%
特定構成比	16	0	0	16	6	2	4	2	10	10	4
特定ばいじん	100%	0%	0%	100%	37%	13%	24%	13%	63%	63%	24%
特定構成比	100%	4	27	250	237	193	44	198	12	72	72
特定廃油(金属等を含むもの)	100%	2%	10%	89%	84%	69%	16%	70%	4%	25%	25%
特定構成比	176	1	1	175	34	26	8	27	141	8	8
特定汚泥(金属等を含むもの)	100%	0%	0%	99%	19%	15%	4%	15%	80%	80%	5%
特定構成比	93	2	2	89	27	14	3	16	62	62	16
特定塗酸(金属等を含むもの)	100%	2%	3%	95%	29%	15%	14%	17%	66%	66%	17%
特定構成比	88	0	0	88	29	21	8	21	59	59	8
特定アルカリ(金属等を含むもの)	100%	0%	0%	100%	33%	24%	9%	24%	67%	67%	9%
合計	2,925	43	64	2,819	974	755	20%	8%	90%	264	5
構成比	100%	1%	2%	96%	33%	26%	7%	7%	97	1,845	283
									63%	63%	10%

※各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

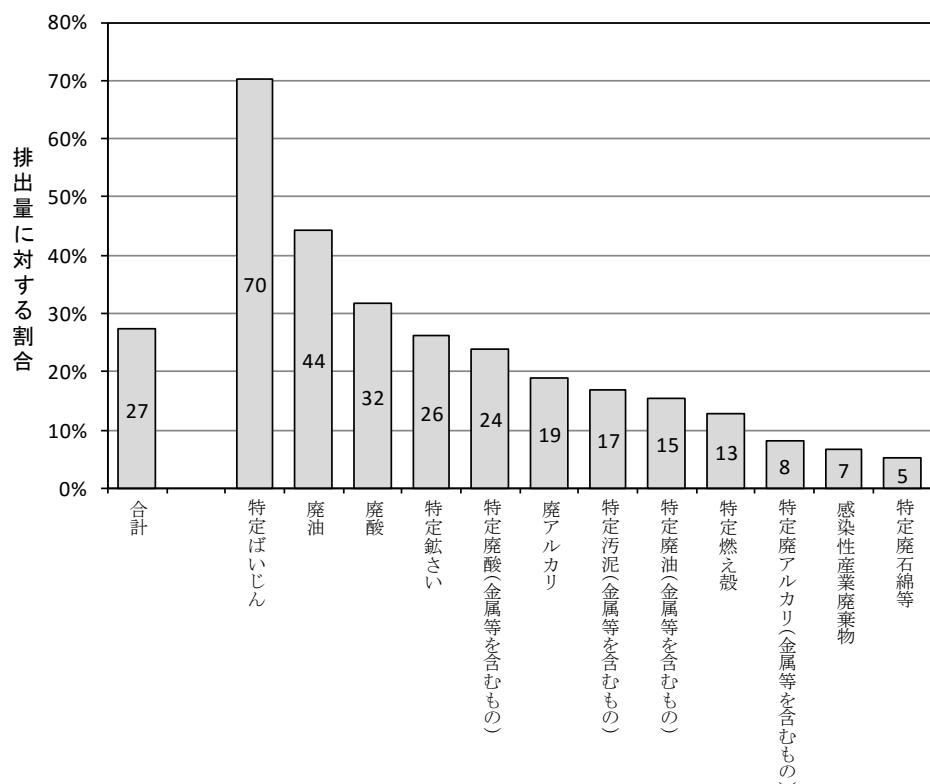
### 3－2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

#### (1) 特別管理産業廃棄物の再生利用量

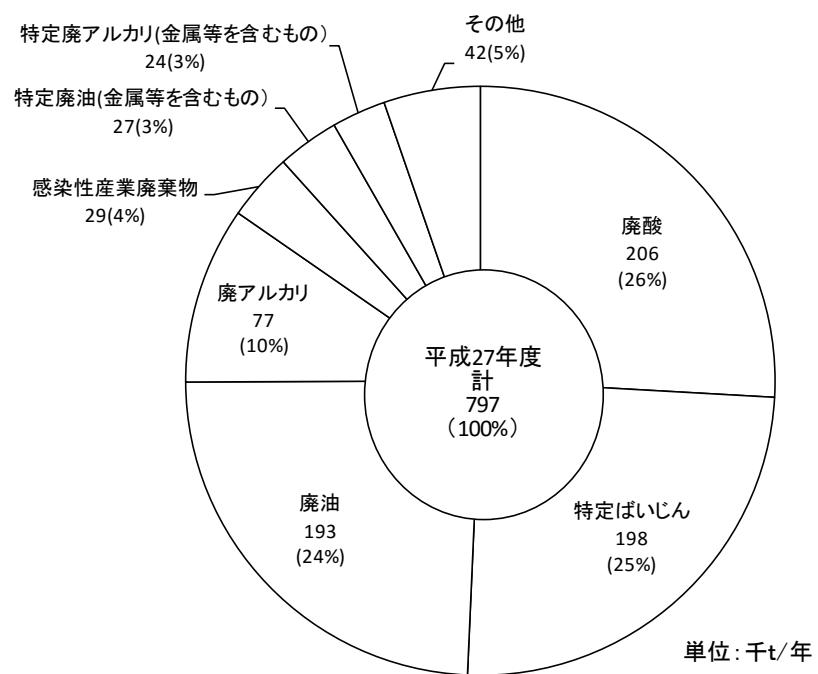
特別管理産業廃棄物の再生利用量は図一III・4に示したように、総排出量約2,925千トンのうち約797千トン（全体の27%）であった。

種類別にみると図一III・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、特定ばいじんの70%（約198千トン）、廃油の44%（約193千トン）等であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、特定廃石綿等の5%（約2千トン）、感染性廃棄物の7%（約29千トン）、特定廃アルカリの8%（約24千トン）等であった。

また、量的にみると、図一III・7に示すように廃酸の約206千トン（全体の26%）、特定ばいじんの約198千トン（同25%）、廃油の約193千トン（同24%）が多く、これら3種で全体の7割以上を占めている。



図一III・6 特別管理産業廃棄物の種類別再生利用率（平成27年度実績値）



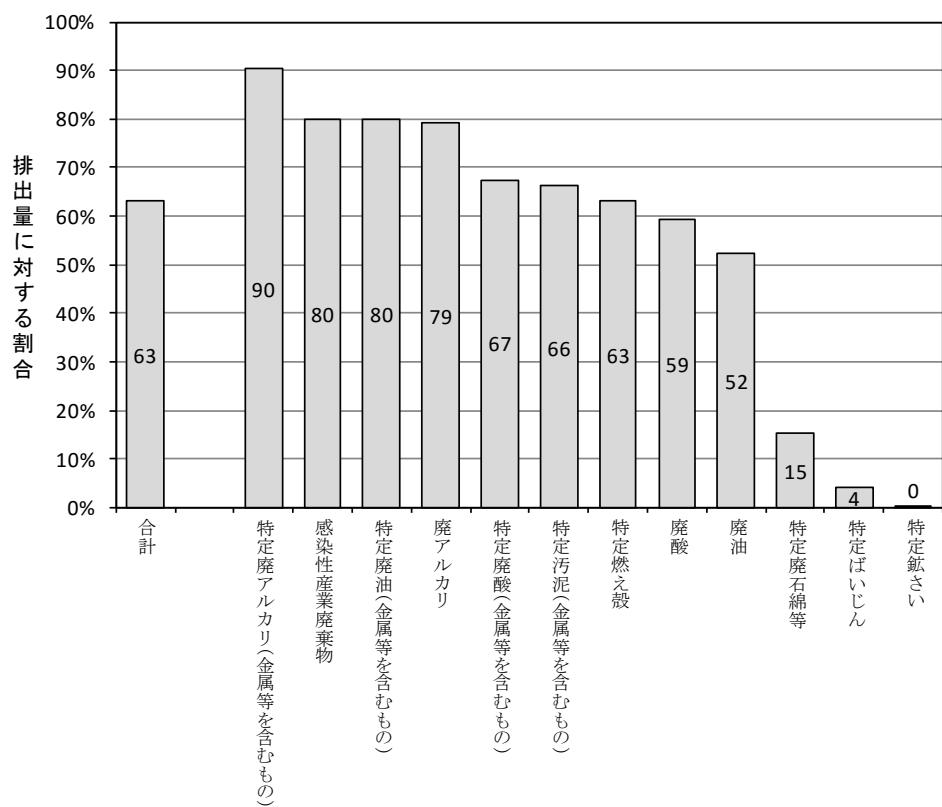
図一III・7 特別管理産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳（平成 27 年度実績値）

## (2) 特別管理産業廃棄物の減量化量

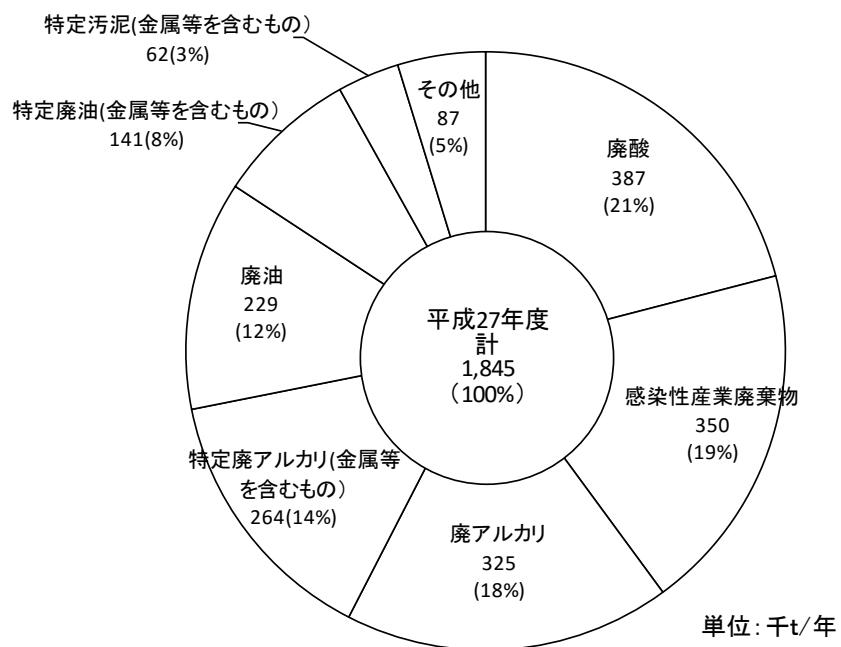
特別管理産業廃棄物の減量化量は図一III・4に示したように、排出量約2,925千トンのうち約1,845千トン（同63%）であった。

種類別にみると図一III・8に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、特定廃アルカリの90%（約264千トン）、感染性廃棄物の80%（約350千トン）、特定廃油の80%（約141千トン）、廃アルカリの79%（約325千トン）等であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、特定鉱さいの0%（約0千トン）、特定ばいじんの4%（約12千トン）、特定廃石綿等の15%（約5千トン）であった。

また、量的にみると、図一III・9に示すように廃酸の約387千トン（全体の21%）、感染性廃棄物の約350千トン（同19%）、廃アルカリの約325千トン（同18%）、特定廃アルカリの約264千トン（同14%）、廃油の約229千トン（同12%）が多く、これら5種で全体のおよそ8割以上占めている。



図一III・8 特別管理産業廃棄物の種類別減量化率（平成27年度実績値）



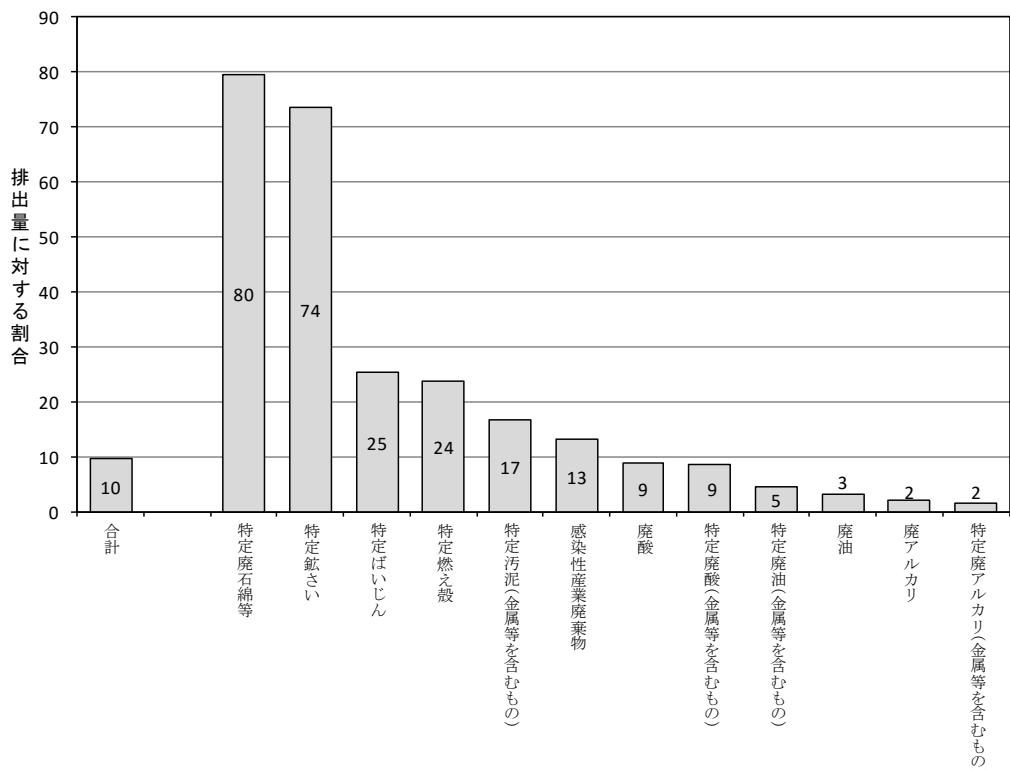
図一 III・9 特別管理産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（平成 27 年度実績値）

### (3) 特別管理産業廃棄物の最終処分量

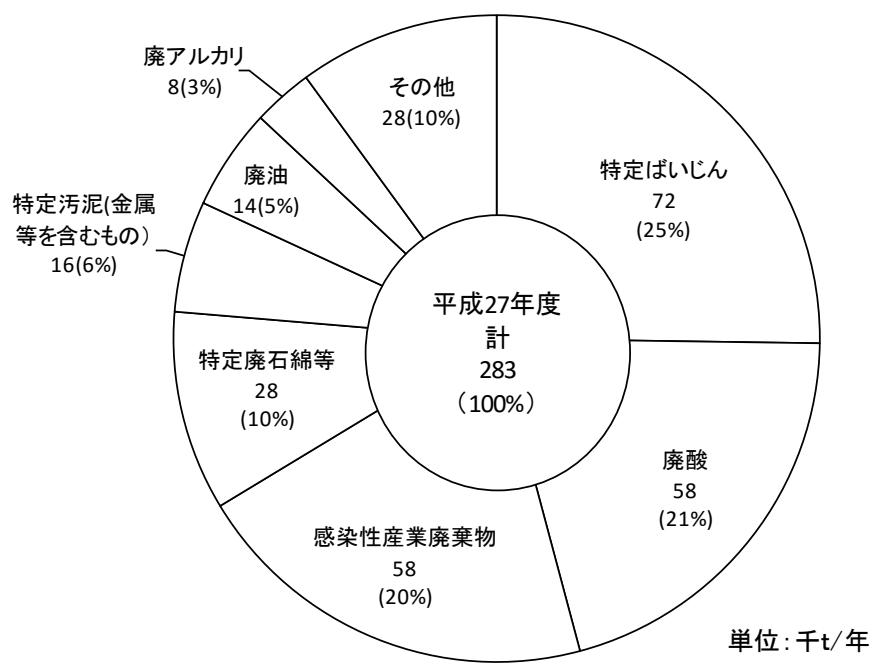
特別管理産業廃棄物の最終処分量は図一III・4にしたように、総排出量約2,925千トンのうち約283千トン（全体の10%）であった。

種類別にみると図一III・10に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、特定廃石綿等の80%（約28千トン）、特定鉱さいの74%（約4千トン）であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、特定廃アルカリの2%（約5千トン）、廃アルカリの2%（約8千トン）、廃油の3%（約14千トン）、特定廃油の5%（約8千トン）等であった。

また、量的にみると図一III・11に示すように特定ばいじんの約72千トン（同25%）、廃酸の約58千トン（全体の21%）、感染性廃棄物の約58千トン（同20%）が多く、合わせて最終処分量全体の約7割を占めている。



図一III・10 特別管理産業廃棄物の種類別最終処分率（平成27年度実績値）



図一 III・11 特別管理産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（平成 27 年度実績値）

## 4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較

### 4-1 業種別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種を比較した結果を図-III・12に示す。

産業廃棄物全体では、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、農林・漁業等からの排出量が多く、これらで全体の約7割を占めているが、一方、特別管理産業廃棄物ではこれらの業種からの排出量が全体に占める割合は低く、代わりに鉄鋼業、化学工業、電子・電気・通信機械器具製造業、医療・福祉、石油製品・石炭製品製造業等の比率が全体の7割を占めている。

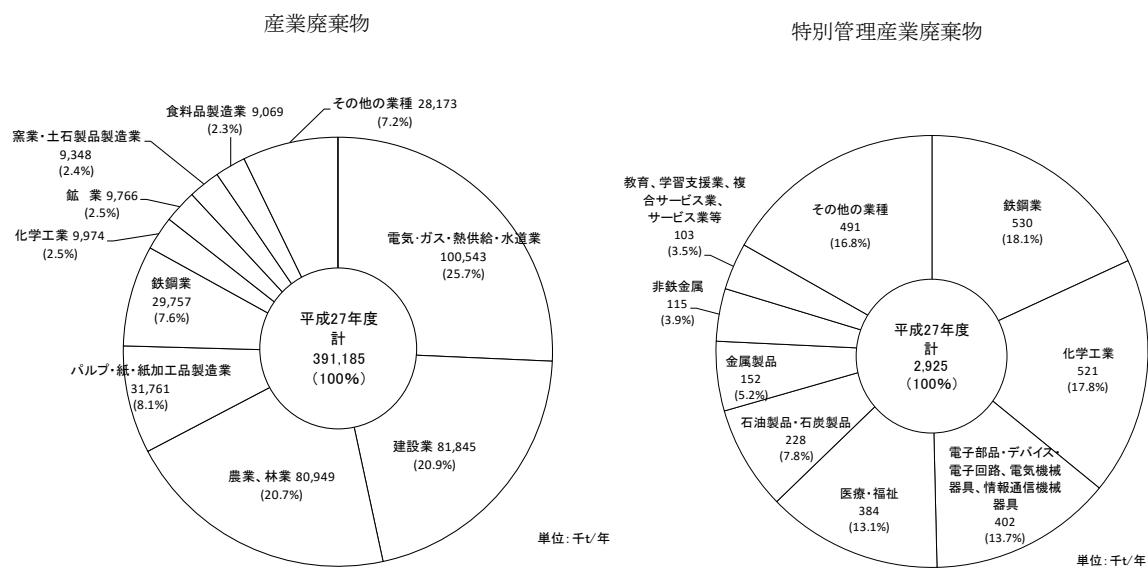


図-III・12 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種の比較（平成27年度実績値）

#### 4-2 種類別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を種類別に比較した結果を表-III・10 及び図-III・13 に示す。産業廃棄物に占める特別管理産業廃棄物の割合は、1%以下である。しかし、廃油及び廃酸、廃アルカリに限った場合、特別管理産業廃棄物の占める割合は2～3割程度と高くなる。

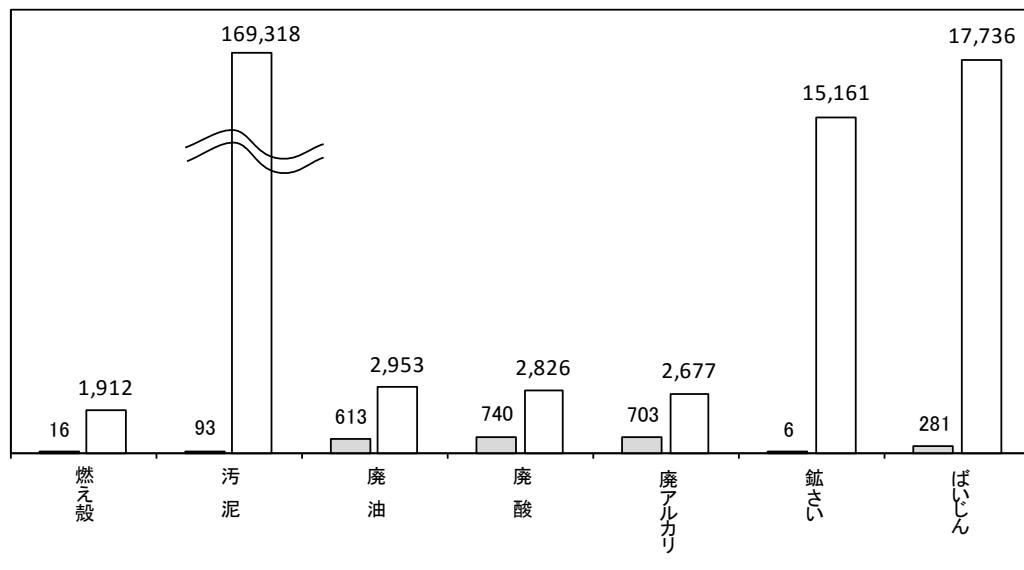
表-III・10 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成 27 年度実績値）

(単位 : 千 t /年)

廃棄物種類	産業廃棄物 (特管含む)	特別管理産業廃棄物		特別管理 産業廃棄物の 占める割合	備考
		うち特定有害 廃棄物			
燃え殻	1,912	16	16	0.8%	
汚泥	169,318	93	93	0.1%	
廃油	2,953	613	176	20.8%	
廃酸	2,826	740	88	26.2%	
廃アルカリ	2,677	703	292	26.3%	
廃プラスチック類	6,823				
紙くず	938				
木くず	7,248				
繊維くず	90				
動植物性残渣	2,557				
動物系固形不要物	92				
ゴムくず	23				
金属くず	8,647				
ガラスくず、コンクリート 及び陶磁器くず	7,348				
鉱さい	15,161	6	6	0.0%	
がれき類	64,212				
動物のふん尿	80,512				
動物の死体	112				
ばいじん	17,736	281	281	1.6%	
合計	391,185	2,925	989	0.7%	

※網掛け部分は該当する種類の特管物なし

□特別管理産業廃棄物 □産業廃棄物(特管含む)



単位 : 千 t /年

図-III・13 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成 27 年度実績値）

#### 4-3 地域別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を地域別に比較した結果を図-III・14に示す。

産業廃棄物では、関東、中部、近畿、九州で約7割を占めているが、特別管理産業廃棄物では、関東、近畿、中部、中国の4地域が8割以上を占めている。

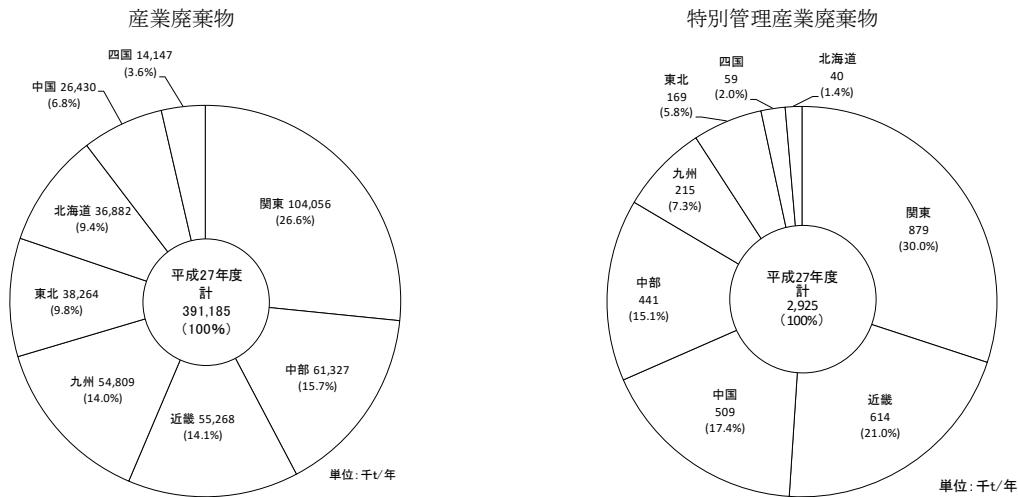


図-III・14 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出地域の比較（平成 27 年度実績値）

#### 4-4 処理処分状況

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の処理処分比率を比較した結果を図-III・15に示す。

特別管理産業廃棄物では、産業廃棄物に比べて、減量化量及び最終処分量の比率が高くなっている。

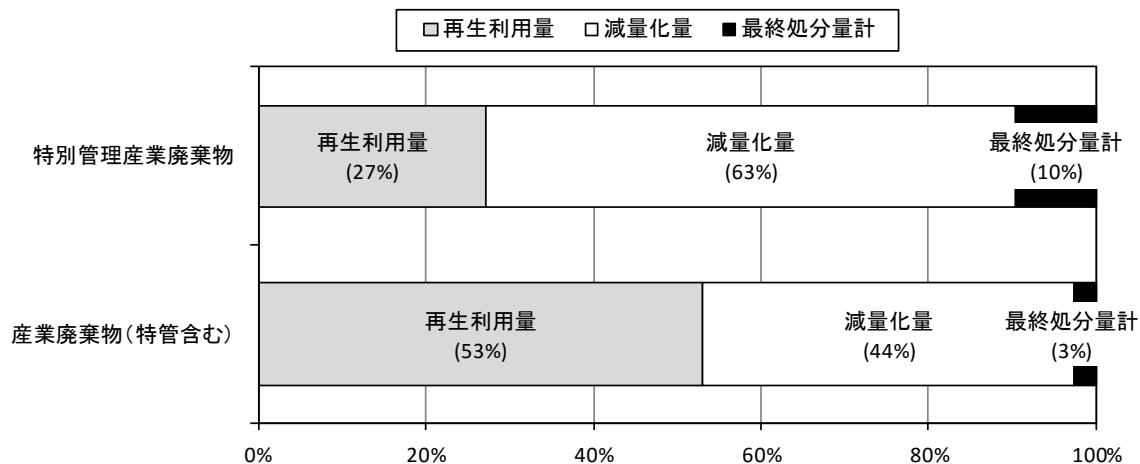


図-III・15 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との処理処分の比較（平成27年度実績値）

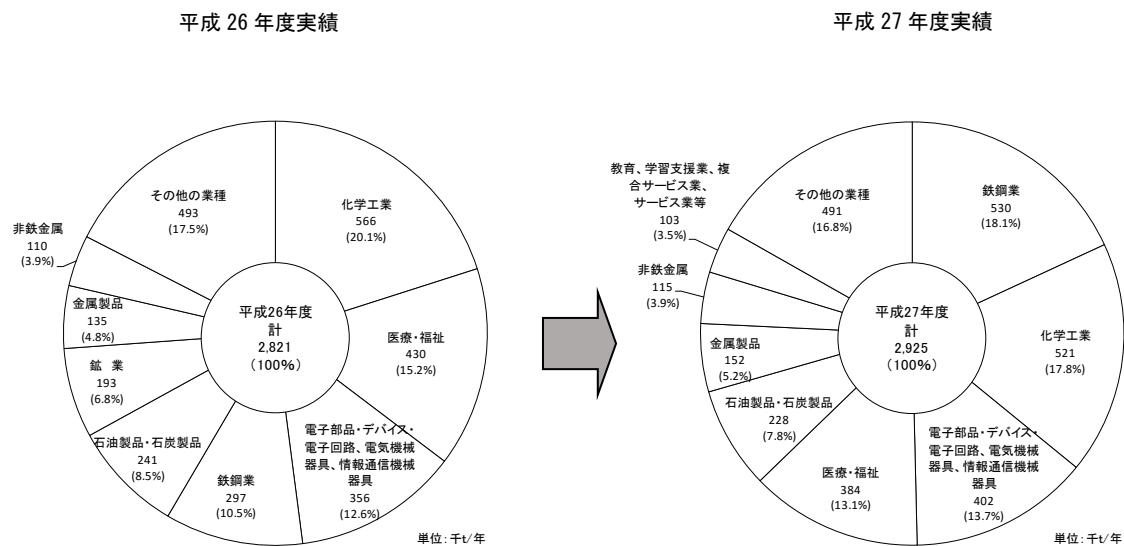
## IV. まとめ

推計された特別管理産業廃棄物排出量及び処理・処分状況について、平成 26 年度実績との比較を行った。

### 1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較

業種別排出量の比較を図-IV・1 に示す。平成 27 年度の排出量が多い上位の業種は、平成 26 年度実績から変動し、鉄鋼業、化学工業、電子・電気・通信機械器具、医療・福祉の順となった。

平成 27 年度の個別の業種別排出量は、上位 4 業種でみると、鉄鋼業で約 233 千トン、電子・電気・通信機械器具で約 45 千トン増加、化学工業で約 46 千トン、医療・福祉で約 45 千トンの減少となっている。



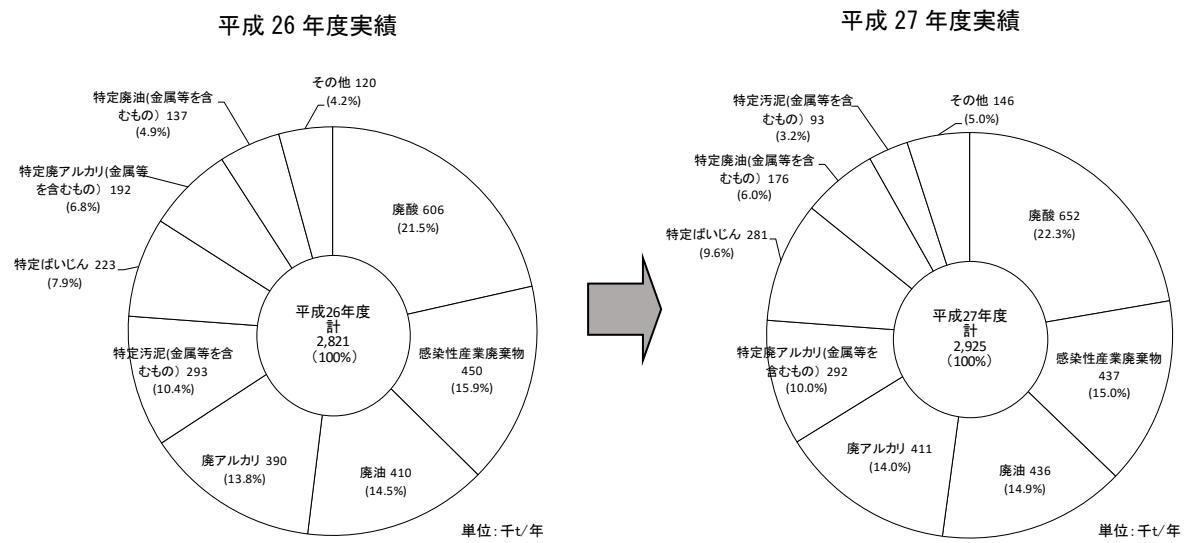
\*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図-IV・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較（平成 27 年度実績値）

## 2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較

種類別排出利用の比較を図-IV・2に示す。平成27年度の排出量が多い上位4位の特別管理産業廃棄物の種類は、平成26年度実績と比べて順位の変動はない。

平成27年度の種類別排出量は、廃酸が約46千トン、廃油は約26千トン、廃アルカリは約21千トン増加しているのに対し、感染性産業廃棄物が約12千トン減少している。



\*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

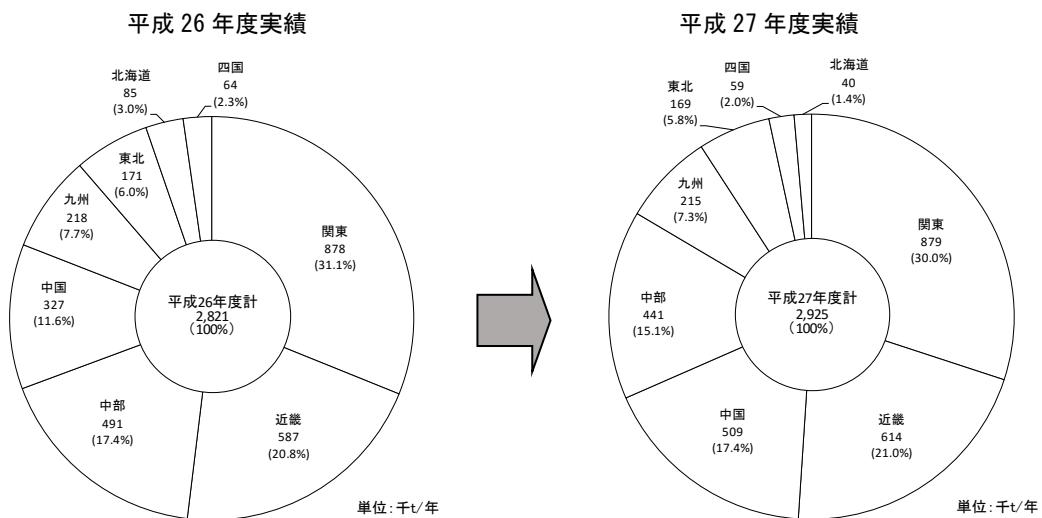
図-IV・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成27年度実績値）

### 3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較

地域別排出量の比較を図-IV・3に示す。

平成27年度の特別管理産業廃棄物の地域別排出量は、平成26年度実績と比較すると、上位2地域に変動はないが、中国地方と中部地方の準位入れ替わっている。

平成27年度の地域別排出量は、関東地方で約1千トン、近畿地方で約27千トン、中国地方で約182千トン増加しているのに対し、中部地方で約50千トン減少している。



\*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図-IV・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較（平成27年度実績値）



資 料 編



## I . 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領



# 産業廃棄物排出・処理状況調査 調査票記入要領

## (平成 27 年度実績 (確定値)・平成 28 年度実績 (速報値))

### 1. 調査の概要

本調査は、平成 27 年度実績 (確定値) 及び平成 28 年度実績 (速報値) の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

### 2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成 27 年度実績調査及び平成 28 年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

### 3. 回答方法

貴都道府県の産業廃棄物排出・処理状況について、平成 27 年度実績及び平成 28 年度実績別に、同封する CD-R に保存されてある EXCEL ファイルに入力して提出していただく。なお、これらのファイル名において“○○県”を該当する都道府県名に修正すると、ファイル内の都道府県名が自動的に反映される。

#### ○平成 27 年度実績調査 (確定値)

CD-R 中の「産廃調査票 (H27)」フォルダ内にある下記の EXCEL ファイルのうち、平成 19 年あるいは平成 25 年改定の日本標準産業分類に基づき調査を行った場合は「A」のファイルを、平成 14 年改定以前の日本標準産業分類に基づき調査を行った場合は、「B」のファイルを使用する。

A : 産廃調査票 H27 (H19 以降改訂) \_○○県.xls

B : 産廃調査票 H27 (H14 改訂) \_○○県.xls

#### ○平成 28 年度実績調査 (速報値)

CD-R 中の「産廃調査票 (H28)」フォルダ内にある下記の EXCEL ファイルのうち、平成 27 年度調査と同様に、調査時の産業分類に基づき、A、B のどちらか一方のファイルを使用する。

A : 産廃調査票 H28 (H19 以降改訂) \_○○県.xls

B : 産廃調査票 H28 (H14 改訂) \_○○県.xls

### 4. 調査票 (EXCEL ファイル) の構成

平成 27 年度実績調査、平成 28 年度実績調査とともに、調査票は I から III の 3 種（合計 8 シート）で構成され、各項目の内容は次の通りである。

#### (1) 調査状況票 (4 シート : I-1 ~ I-4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

#### (2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 (2 シート : II-1、II-2)

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量を調査するものである。平成 19 年及び平成 25 年改定の日本標準産業分類による業種分類を使用する場合は、中分類（一部小分類）以上を対象とする。（別表-1 参照）

#### (3) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 (2 シート : III-1、III-2)

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。（フロー図（別図－1）参照）

## 5. 記入要領

### （1）調査状況（**調査票I－1**）

連絡先や調査時期などを「①調査状況」に記入する。

また、可能であれば貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付いただく。

#### 1) 連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者、メールアドレスを記入する。

#### 2) 調査実施概況

調査時期及び調査機関名を記入する。また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

### （2）調査方法（**調査票I－2、3**）

●「②産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）」及び「④産業廃棄物処理状況の調査方法（処理区分毎）」について、排出状況及び処理状況の調査方法を、別表－3の調査方法コードの中から該当する調査方法を選びコード番号で記入する。未調査の場合は「－」を記入する。また、複数回答の場合は、半角カンマで区切って記入する（例：3,4）。

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、備考欄に具体的な方法または名称を記入する。調査方法にコメントが必要な場合も、備考欄に記入する。

●「③業種別排出量の算出方法」及び「⑤処理項目毎の推計量の算出方法」について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図（別図－1）の項目について用いたかを明記する。

### （3）調査実施状況一覧（**調査票I－4**）

「⑥調査実施状況一覧」に、下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

●(a)～(d)には、該当する事業者数を記入する。

- (a)調査対象事業所数 : 都道府県における調査対象業種の総事業所数  
(b)抽出事業所数 : 調査対象事業所のうち、実際の調査対象（調査票の送付対象者）として抽出した事業所数  
(c)回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数  
(d)有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数

●(e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出推計にあたって用いた活動量に係る事項を記入する。ここで、活動量とは、年間年間製造品出荷額（製造業）、年間元請完成工事高（建設業）、従業員数（サービス業等）のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字の中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使用する。

- (e)集計活動量指標 : 有効回答である事業所の活動量の合計値  
(f)母集団活動量指標 : 都道府県全体の調査対象業種の活動量の合計値  
(g)集計廃棄物量 : 有効回答数に含まれる事業所の産業廃棄物量の合計値  
(h)推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値  
(i)使用した活動量指標の名称 : (e)～(h)で使用した活動量の名称（資料調査の場合は資料名）  
(j)活動量指標の単位 : 活動量の単位  
※(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”とする

### （4）産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（**調査票II－1、2**）

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種

別・種類別の排出量（単位はトン／年）を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け個所は記入しない。

排出量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類（薄オレンジ色のセル）で回答していただくが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄（緑色のセル）に記入する。

#### (5) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（調査票III-1、2）

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量（単位はトン／年）を該当欄に記入する。

排出量及び処理量のフロー図（別図-1）を参照して（4）と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

処理処分量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。

処理区分はフロー図（別図-1）のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入する。

フロー図（別図-1）の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付していただく。

**別表一 1 調査対象業種の区分（平成 19, 25 年度改訂の日本標準産業分類による）**

大分類	中分類	小分類	細分類
(A)農業、林業	(A01)農業 (A02)林業	(A011)耕種農業 (A012)畜産農業	
(B)漁業	(B03)漁業 (B04)水産養殖業		
(C)鉱業、採石業、砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業、採石業、砂利採取業		
(D)建設業	(D)建設業		
(E)製造業	(E09)食料品製造業 (E10)飲料・たばこ・飼料製造業 (E11)繊維工業 (E12)木材・木製品製造業 (E13)家具・装備品製造業 (E14)パルプ・紙・紙加工品製造業 (E15)印刷・同関連業 (E16)化学工業 (E17)石油製品・石炭製品製造業 (E18)プラスチック製品製造業 (E19)ゴム製品製造業 (E20)なめし革・同製品・毛皮製造業 (E21)窯業・土石製品製造業 (E22)鉄鋼業 (E23)非鉄金属製造業 (E24)金属製品製造業 (E25)はん用機械器具製造業 (E26)生産用機械器具製造業 (E27)業務用機械器具製造業 (E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業 (E29)電気機械器具製造業 (E30)情報通信機械器具製造業 (E31)輸送用機械器具製造業 (E32)その他の製造業		
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業 (F34)ガス業 (F35)熱供給業 (F36)水道業	(F361)上水道業 (F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業 (G38)放送業 (G39)情報サービス業 (G40)インターネット付随サービス業 (G41)映像・音声・文字情報制作業		
(H)運輸業、郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業 (H43)道路旅客運送業 (H44)道路貨物運送業		
(I)卸売業、小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業 (I53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 (I56)各種商品小売業 (I59)機械器具小売業 (I60)その他の小売業	(I531)建築材料卸売業 (I5311)木材・竹材卸売業 (I591)自動車小売業 (I593)機械器具小売業 (I601)家具・建具・畳小売業 (I602)じゅう器小売業 (I605)燃料小売業	
(K)不動産業、物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業		
(L)学術研究、専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関 (L74)技術サービス業	(L746)写真業	
(M)宿泊業、飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店		
(N)生活関連サービス業、娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業	
(O)教育、学習支援業	(O)教育、学習支援業		
(P)医療、福祉【医療・福祉】	(P83)医療業		
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業		
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業 (R95)その他のサービス業	(R891)自動車整備業 (R952)と畜業	
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務		

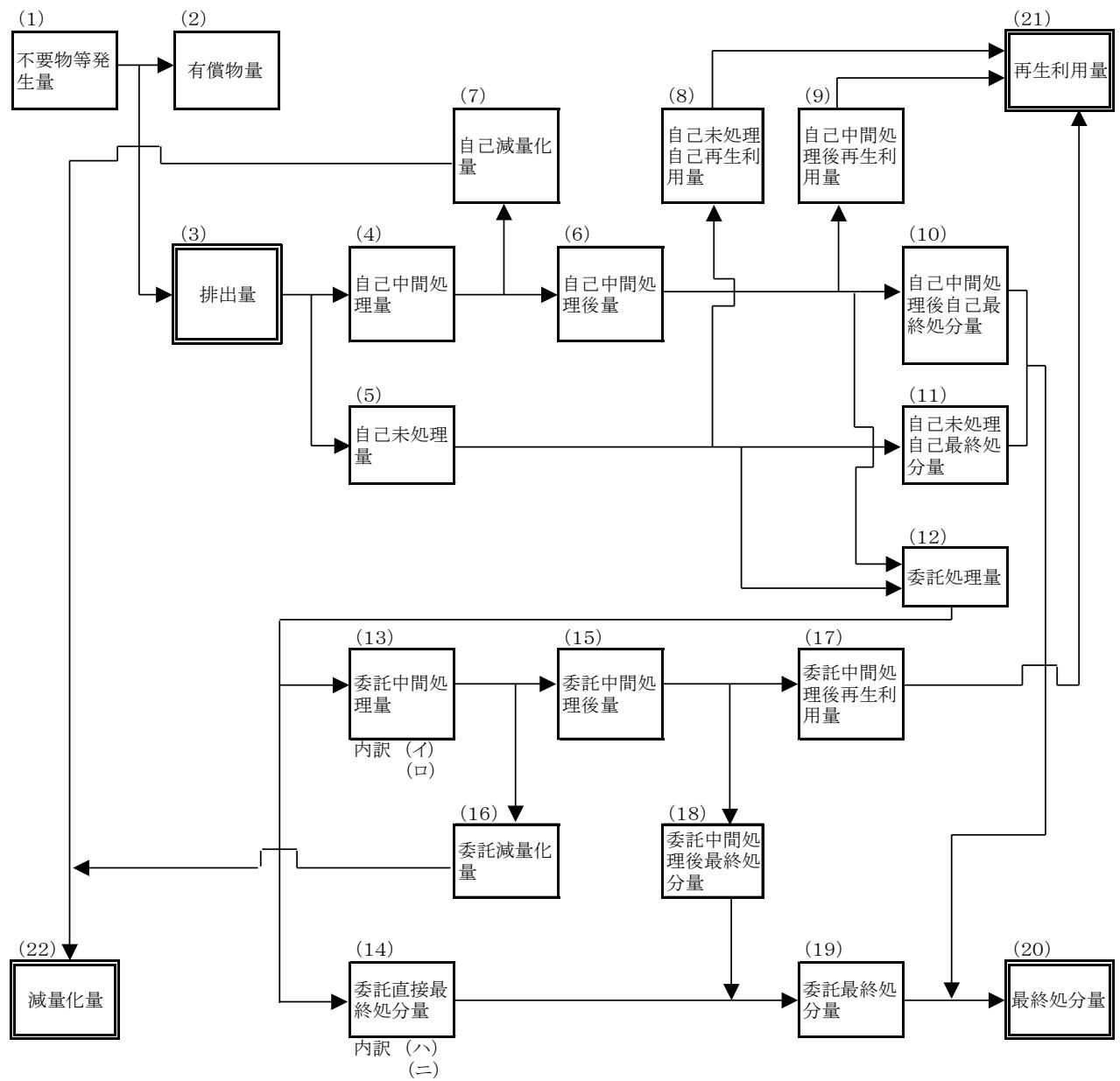
注)表中の（ ）は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

## 別表一2 用語の定義

項目	フロー図 No	定義
不要物等発生量	(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 <sup>(*1)</sup> 及び有償物量
有償物量	(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量	(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自己処理	自己中間処理量	(4) (3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5) (3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6) (4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7) (4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8) (5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないもののを自ら利用 <sup>(*2)</sup> した量
	自己中間処理後再生利用量	(9) (6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10) (6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11) (5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委託処理	委託処理量	(12) (6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13) (12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14) (12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15) (13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16) (13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17) (15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18) (15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19) 処理業者等で最終処分された量
最終処分量	(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
再生利用量	(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
減量化量	(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(\* 1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(\* 2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



**別図－1 排出量及び処理状況のフロー図**  
**(都道府県内で排出され、都道府県内及び都道府県外で処理処分した合計量)**

別表－3 調査方法コード

調査方法			コード番号	
排出事業者に対する調査	全数調査		1	
	標本調査	全県一律	2	
			3	
	地域分割	単純無作為抽出	4	
			5	
	資料調査		6	
処理業者に対する調査	全数調査		7	
	標本調査		8	
	資料調査		9	
行政報告利用法		多量排出事業者に関する報告	10	
		処理業者の実績に関する報告	11	
		その他法的な報告	12	
過去調査結果利用法		過去調査時の原単位を使用する方法	13	
		原単位以外で前回結果を使用する方法	14	
その他			15	

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

都道府県名	○○県
-------	-----

平成27年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(実績値)

**①調査状況**

(H19.25改訂産業分類対応版)

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)		課(室)		係
電話番号(代表／直通)		内 線		FAX	
担当者名	メールアドレス				

2) 調査実施概況

調査時期	調査機関名
平成 年 月 ~ 平成 年 月	

## 調査票 I - 2

調査票 I - 2 (H19.25改訂産業分類対応版)

### ②産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

- \* 産業廃棄物の排出状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- \* **未回答の場合**は「**一**」を**入力してください**。
- \* 備考欄に記入する場合は半角カッコで入力してください(例:3,4)。
- \* 調査対象業種が中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(緑のセル)に記入してください。
- \* 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

都道府県名 ○○県 実績年度 平成27年度

### ③業種別排出量の算出方法

- \* 業種毎の排出量の算出方法をご記入下さい。記入スペースが足りない場合は、シートを追加ご記入下さい。
- \* 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどの産業分類で用いたか明記すること。

大分類	番号	産業分類			コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考
		中分類	小分類	細分類			
(A) 農業、林業	農業、林業大分類				A		
	1 農業	耕種農業			A011		
	2 林業	畜産農業			A012		
	3 林業				A02		
(B) 渔業	4 上記以外の農業、林業						
	漁業大分類				B		
	5 漁業				B03		
(C) 純業	6 水産漁業				B04		
	7 純業、採石業、砂利採取業				C		
(D) 建設業	8 建設業				D		
	9 製造業大分類				E		
(E) 製造業	10 食料品製造業				E09		
	11 飲料・たばこ・飼料製造業				E10		
	12 木材・木製品製造業				E11		
	13 家具・装飾品製造業				E12		
	14 ハルフ・紙・紙加工品製造業				E13		
	15 印刷・岡間運搬業				E14		
	16 化学工業				E15		
	17 石油製品・石炭製品製造業				E16		
	18 プラスチック製品製造業				E17		
	19 ゴム製品製造業				E18		
	20 なし革・革・同製品・毛皮製造業				E19		
	21 煙草・土石製品製造業				E20		
	22 鉄鋼業				E21		
	23 非鉄金属製造業				E22		
	24 金属製品製造業				E23		
	25 はん用機械器具製造業				E24		
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業	26 生産用機械器具製造業				E25		
	27 畜牧用機械器具製造業				E26		
	28 電子部品・ディスク・電子回路製造業				E27		
	29 電気機械器具製造業				E28		
	30 個別通信機器器具製造業				E29		
	31 輸送用機器器具製造業				E30		
	32 その他の製造業				E31		
	33 電気・ガス・熱供給・水道業大分類				E32		
	34 ガス業				F		
(G) 情報通信業	35 热供給業				F33		
	36 水道業	上水道業			F34		
	37	下水道業			F35		
	38 情報通信業大分類				F361		
	39 郵便業				F363		
(H) 運輸業、郵便業	40 情報サービス業				G		
	41 インターネット付随サービス業				G37		
	42 映像・音声・文字情報制作業				G38		
	43 運輸業				G39		
	44 道路旅客運送業				H42		
	45 道路貨物運送業				H43		
(I) 卸売業、小売業	46 上記以外の運輸業、郵便業				H44		
	47 卸売業、小売業大分類				I		
	48 各種商品卸売業				I50		
	49 建築材料、耐久物・金属	建築材料卸	木材・竹材	鋸立業	I5111		
	50 機械器具卸売業				I56		
	51 家具・建具・量小売業				I591		
	52 その他の小売業				I593		
	53 じゅう器小売業				I601		
	54 燃料小売業				I602		
	55 上記以外の卸売業、小売業				I605		
	56 不動産業、物品貯蔵業				K		
	57 学術研究、専門・技術サービス業				K70		
	58 宿泊業、飲食サービス業				L		
	59 飲食店				L71		
	60 上記以外の宿泊業、飲食サービス業				L746		
(N) 生活関連サービス業、娯楽業	61 生活関連サービス業、娯楽業大分類				M		
	62 教育、学習支援業				N		
	63 医療、福祉大分類				N781		
(O) 教育、学習支援業	64 上記以外の医療、福祉				O		
	65 複合サービス事業				P		
(R) サービス業	66 サービス業大分類				P83		
	67 自動車整備業	自動車整備業			R891		
	68 その他のサービス業	じゅう場			R952		
	69 上記以外のサービス業				S		
(S) 公務	70 公務						

--



調査票 I - 4

調查表 I - 4

(H19.25改訂産業分類対応版)

## ⑥調査実施状況一覧

\* 色付きのセルのみ記入してください。調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(緑のセル)に記入してください。

\*記入にあたっては、**「領収票記入要領」**の5. 記入要領をご参照ください。  
\*記入にあたっての参考

\*記入にあたってのポイント  
・回答欄(3)～(d)には、該当する事業所数を記入してください。

- ・回答欄(a)～(d)には、該当する事業所数を記入してください。
- ・回答欄(e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推

- ・回答欄(e)～(f)には、事業者調査ノート等から前記附表主体への搬出量の挿入推計に用いた右端量に因して記入してください。
- ・回答欄(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”としてください。

※活動量とは、年間製造品出荷額(製造業)、年間元請完成工数(建設業)

東京新データ館から鉄道座席全体への検出量の拡大

調査票 II - 1

調査票 II - 1 (H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名 ○○県 実績年度 平成27年度

\* 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む。)の種類別・種類別排出量調査票(産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む。)種類別・種類別排出量)

\* 排出者が「(世帯)の場合は(世帯)と明記し、未明記による不備箇所は「一式丸めてください」。

\* 下記10種類以外の産業廃棄物(混合物、製品廃棄物等)については、排出量への比割合分率により下記の種類に含めるよう記入してください。

\* 調査対象業種が中小分類の項目は、中分類(添オレンジのセル)に記入してください。取り扱い上、大分類のみの場合は、大分類(緑のセル)に記入してください。

\* 廃棄物の処理及び販賣に関する法規施行令に規定した業種を指定した廃棄物項目については、その業種指定箇所を二重枠で記載しています(それ以外の箇所は回答不要)。なお、「木ぐす」の二重枠以外は、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くすについて記載するものとします。

(単位:トン/年)

大分類	中分類	産業分類	コード	燃え性	汚 水	廢 油	廢 酸	廢 プラスチック類 うちPE類	破くず	木くず	繊維くず	動植物性 不燃物	動物系固形 燃 油	ゴムくず	金屬くず	ガラス、ゼン、カーネルの回収物	紙くず	がれき類 うち石炭含有	動物の死体	ほいじん	合計
農業、林業	農業大分類	A																			
農業、林業	1 林種農業	A011																			
農業、林業	2 森業農業	A012																			
農業、林業	3 林業	A02																			
農業、林業	4 木工以外の農業、林業																				
漁業	B																				
漁業	5 漁業	B03																			
漁業	6 水海藻栽培業	B04																			
漁業	7 渔業、採石業、砂利採取業	C																			
建設業	8 建設業	D																			
製造業	E																				
製造業	9 機械、器具、機器製造業	E09																			
製造業	10 料理、たばこ・飼料製造業	E10																			
製造業	11 紙、木工品、印刷業	E11																			
製造業	12 竹・木・竹木品製造業	E12																			
製造業	13 家具・装飾品製造業	E13																			
製造業	14 ハード・軟體・加工品製造業	E14																			
製造業	15 印刷・同様業	E15																			
製造業	16 学生用筆	E16																			
製造業	17 石油製品・石油製造業	E17																			
製造業	18 フラックス・ケミカル品製造業	E18																			
製造業	19 フルーツ品・油漬け品製造業	E19																			
製造業	20 小さな車・同様品・毛皮製造業	E20																			
製造業	21 集衛・土石製品製造業	E21																			
製造業	22 陶器業	E22																			
製造業	23 金銀製品製造業	E23																			
製造業	24 金属製品製造業	E24																			
製造業	25 金属機械器具製造業	E25																			
製造業	26 金属用機械器具製造業	E26																			
製造業	27 服務用機械器具製造業	E27																			
電気・ガス ・熱供給業	28 木工用機械器具製造業	E28																			
水道業	29 水道業	F																			
情報通信業	30 有線放送	F33																			
情報通信業	31 有線電話	F34																			
情報通信業	32 有線放送業	F35																			
運輸業、 郵便業	33 土水道業	F361																			
運輸業、 郵便業	34 上水道業	F363																			
運輸業、 郵便業	35 排雨水道業	F365																			
運輸業、 郵便業	36 搬運業、郵便業大分類	G																			
運輸業、 郵便業	37 传达業	G38																			
運輸業、 郵便業	38 情報サービス業	G39																			
運輸業、 郵便業	39 インターネット接続サービス業	G40																			
運輸業、 郵便業	40 画像・音響・文字情報制作業	G41																			
運輸業、 郵便業	41 運輸業、郵便業大分類	H																			
運輸業、 郵便業	42 陸路運送	H42																			
運輸業、 郵便業	43 海路旅客運送業	H43																			
運輸業、 郵便業	44 国際路貨運送業	H44																			
卸売業、小売業	45 調光業、小売業大分類	I																			
卸売業、小売業	46 各種商品販賣業	I50																			
卸売業、小売業	47 竹・木材・竹材・竹葉	I511																			
卸売業、小売業	48 各種商品小売業	I56																			
卸売業、小売業	49 白物小売業	I591																			
卸売業、小売業	50 搬運機具小売業	I593																			
卸売業、小売業	51 木・竹・樹脂・花葉	I601																			
卸売業、小売業	52 おしゃべり・花葉	I602																			
卸売業、小売業	53 料理・飲食業	I605																			
卸売業、小売業	54 お記入外の販売業、小売業	I606																			
卸売業、小売業	55 手芸用品、物販業者大分類	K																			
物品販賣業	56 本店販賣業	K70																			
情報サービス業	57 電算機販賣業、電子機器販賣業	L																			
情報サービス業	58 有線放送、無線放送	L71																			
情報サービス業	59 光ファイバ	L746																			
飲食業、飲食 サービス業	60 飲食店	M16																			
飲食業、飲食 サービス業	61 お記入外の販賣業、飲食サービス業	N																			
飲食業、飲食 サービス業	62 飲食、宿泊業大分類	N781																			
飲食業、飲食 サービス業	63 飲食業	O																			
医療、福祉	64 医療、福祉大分類	P																			
医療、福祉	65 医療業	P83																			
医療、福祉	66 お記入外の医療、福祉	Q																			
サービス業	67 サービス業大分類	R																			
サービス業	68 司会者大分類	R891																			
サービス業	69 司会者大分類	R892																			
サービス業	70 お記入外のサービス業	S																			
公務	71 公務	合計																			

調査票Ⅱ－2

調査票Ⅱ－2

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名 ○○県 実績年度 平成27年度

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別排出量)

\* 特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を記入してください。

\* 排出量が「0(ゼロ)」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は「一」を入力してください。

\* 特別管理産業廃棄物は、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類まで構いません。

\* 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(緑のセル)に記入してください。

(単位:トン/年)

大分類	番号	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	特定有者産業廃棄物						合計	
								鉛さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油 (金属等を含むもの)	汚泥	廃酸 (金属等を含むもの)	
農業、林業	農業、林業大分類	A													
	1 農業農業	A011													
	2 林業農業	A012													
	3 林業	A02													
漁業	4 上記以外の農業、林業														
	漁業大分類	B													
	5 渔業	B03													
鉱業	6 大型養殖業	B04													
	7 鉱業、採石業、砂利採取業	C													
建設業	8 建設業	D													
製造業	9 製造業大分類	E													
	10 食料品製造業	E09													
	11 飼料・たばこ・飼料製造業	E10													
	12 繊維工業	E11													
	13 木材・木製品製造業	E12													
	14 家具・設備品製造業	E13													
	15 ハルブ・紙・紙加工品製造業	E14													
	16 印刷・同印刷業	E15													
	17 化学工業	E16													
	18 石油製品・石炭製品製造業	E17													
	19 プラスチック製品製造業	E18													
	20 ゴム製品製造業	E19													
	21 ぬめし革・同製品・毛皮製造業	E20													
	22 皮革・土石製品製造業	E21													
	23 鋼鋼業	E22													
	24 非鉄金屬製造業	E23													
	25 金属製品製造業	E24													
	26 人用機械器具製造業	E25													
	27 生産用機械器具製造業	E26													
	28 家庭用機械器具製造業	E27													
	29 電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28													
	30 電気機械器具製造業	E29													
	31 情報通信機械器具製造業	E30													
	32 輸送用機械器具製造業	E31													
	33 その他の製造業	E32													
電気、ガス ・熱供給、 水道業	34 電気、ガス、熱供給、水道業大分類	F													
	35 電気業	F33													
	36 ガス業	F34													
	37 熱供給業	F35													
	38 上水道業	F361													
	39 下水道業	F363													
	40 情報通信業大分類	G													
情報通信業	41 通信業	G37													
	42 放送業	G38													
	43 個別サービス業	G39													
	44 インターネット付随サービス業	G40													
	45 映像・音声・文字情報制作業	G41													
	46 運輸業、郵便業大分類	H													
	47 鉄道業	H42													
	48 道路旅客運送業	H43													
	49 道路貨物運送業	H44													
	50 上記以外の運輸業、郵便業														
卸売業、 小売業	51 鉄鋼器具小売業	I593													
	52 家具・建具・雑小売業	I601													
	53 じゅう器小売業	I602													
	54 燃料小売業	I605													
	55 上記以外の卸売業、小売業														
	56 不動産業、物品販賣業大分類	K													
	57 学術研究、専門・技術サービス業大分類	L													
	58 学術・開発研究機関	L71													
	59 宿泊業、飲食	M													
	60 飲食店	M76													
	61 生活関連サービス業、娯楽業大分類	N													
	62 教育、学習支援業	O													
	63 医療、福祉大分類	P													
	64 上記以外の医療、福祉	P83													
教育、学習支援業	65 契合サービス事業	Q													
	66 サービス業大分類	R													
	67 自動車整備業	R891													
	68 トランク	R952													
サービス業	69 上記以外のサービス業														
	70 公務	S													
合計															





## II. 活動量指標





表一資・II・1(1) 活動量指標全国合計値（平成25年度実績値）  
 (旧産業分類(平成14年3月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
農業		農業大分類	A							
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,999,584	3,933,780	3,867,977
	2	畜産農業	A012		299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000
	3	上記以外の農業								
林業	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191
漁業		漁業大分類	C							
	5	漁業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038
鉱業	7	鉱業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182
製造業		製造業大分類	F							
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円						
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380
	14	家具・設備品製造業	F14	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686
	17	化學工業	F17	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284
	23	鉄鋼業	F23	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818
	25	金属製品製造業	F25	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	40,247,738	29,197,828	30,618,645	30,607,952	33,081,622	32,091,086
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	51,873,505	40,137,981	44,345,998	37,928,093	36,797,797	36,681,965
	30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152
	31	精密機械器具製造業	F31	百万円						
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G							
	33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095
	34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103
	35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610
	36	上下水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000
情報通信業		情報通信業大分類	H							
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183
	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225
運輸業		運輸業大分類	I							
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J							
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196
	48	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525
	49	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	288,722	127,616	125,162	503,404	466,136	81,611
	51	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人	10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416	
飲食店・宿泊業		飲食店・宿泊業大分類	M							
	53	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624
	54	上記以外の飲食店・宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630
医療・福祉		医療・福祉大分類	N							
	55	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114
	56	上記以外の医療・福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,000	2,766,541	2,885,690	3,004,838
教育・学習支援業	57	教育・学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440
複合サービス事業	58	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430
サービス業		サービス業大分類	Q							
	59	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325
	60	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307
	62	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934
	63	と蓄場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834
	64	上記以外のサービス業		(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999
公務	65	公務大分類	R	人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940

表一資・II・1(2) 活動量指標全国合計値（平成27年度実績値）  
 (新産業分類(平成19年11月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
農業・林業		農業大分類	A										
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,886,124	3,763,590	3,641,057	3,518,524	3,395,991	
	2	畜産農業	A012	頭羽	299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	323,891,321	319,875,900	
	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	43,431	43,460	43,488	43,516	
	3	上記以外の農業・林業											
漁業		漁業大分類	C										
	5	漁業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	26,074	25,616	25,157	24,700	
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	15,433	15,321	15,210	15,099	
	7	鈎業・採石業、砂利採取業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	20,916	20,405	19,894	19,383	
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	54,925,604	54,925,604	
製造業		製造業大分類	F										
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	25,936,077	26,207,548	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444	9,596,768	9,509,217	
	11	織維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	3,822,304	3,782,315	
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	F12	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	2,520,040	2,590,478	
	13	家具・備品製造業	F13	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	1,915,042	1,946,265	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	6,974,353	6,948,621	
	15	印刷・同関連業	F15	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686	5,415,918	5,234,999	
	16	化学工業	F16	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	28,124,954	28,887,715	
	17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	18,648,512	20,276,912	
	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	F18	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	11,532,576	11,812,218	
	19	ゴム製品製造業	F19	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	3,212,642	3,321,673	
	20	めし革・同製品・毛皮製造業	F20	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264	355,024	343,777	
	21	窯業・土石製品製造業	F21	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	7,332,194	7,428,928	
	22	鉄鋼業	F22	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277	19,202,162	19,838,706	
	23	非鉄金属製造業	F23	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818	9,502,051	10,011,341	
	24	金属製品製造業	F24	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	13,932,776	14,179,147	
	25	はん用機械器具製造業	F25	百万円	12,541,115	9,908,201	10,099,831	9,946,599	10,623,791	10,230,928	10,103,055	10,142,026	
	26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	19,132,918	12,191,600	13,645,906	14,276,936	15,538,575	15,154,929	16,590,604	17,470,405	
	27	業務用機械器具製造業	F27	百万円	8,573,705	7,098,027	6,872,908	6,384,417	6,919,256	6,705,229	7,033,631	7,020,751	
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円	20,524,275	14,902,077	16,621,843	14,921,619	13,143,253	12,733,483	13,630,196	13,426,687	
	29	電気機械器具製造業	F29	百万円	16,838,479	13,772,134	15,119,685	13,791,199	14,982,669	15,458,146	17,031,700	17,684,385	
	30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円	14,510,751	11,466,370	12,604,470	9,215,275	8,671,876	8,490,337	8,730,923	8,209,972	
	31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	60,063,334	62,628,395	
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	3,933,151	3,933,163	
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G										
	33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,911	139,708	138,506	137,304	
	34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	34,948	34,309	33,669	33,029	
	35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,994	1,978	1,961	1,946	
	36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524	124,266,130	124,403,567	
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	98,737,000	99,257,000	
情報通信業		情報通信業大分類	H										
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	182,144	168,253	154,363	140,559	
	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	68,102	67,987	67,872	67,757	
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,054,646	1,064,514	1,074,381	1,084,248	
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	63,805	73,449	83,093	92,737	
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	249,637	250,303	250,970	251,637	
運輸業、郵便業		運輸業大分類	I										
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	252,521	243,771	235,021	226,271	
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	558,032	552,589	547,145	541,701	
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,592,831	1,653,473	1,714,116	1,774,759	
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	867,571	809,786	752,002	694,218	
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J										
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	39,718	38,345	36,971	35,600	
	48	木材・竹材・卸売業		人	53,016	53,395	57,362	39,233	36,284	33,335	30,386	27,438	
	49	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	388,766	401,768	414,770	427,772	
	50	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	551,473	564,105	576,738	589,371	
	51	機械器具小売業		人	119,737	297,765	298,466	324,341	315,754	307,167	298,580	289,993	
	52	家具・建具・畳小売業	J59	人	286,890	122,522	120,127	97,913	97,755	97,597	97,439	97,281	
	53	じゅう器小売業		人	100,275	136,798	145,860	81,150	72,161	63,171	54,182	45,193	
	54	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	338,207	337,168	336,129	335,090	
	55	上記以外の卸売・小売業		人	10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,988,847	10,064,805	10,142,763	10,220,720		
	56	物品販賣業		人	284,584	310,812	318,928	294,957	300,548	306,139	311,730	317,321	
	57	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	49,360	50,004	50,648	51,292	
	58	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	255,080	257,319	259,558	261,797	
飲食店、宿泊業大分類	M												
	59	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,211,592	4,221,236	4,230,881	4,240,526	
	60	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,232,153	1,245,422	1,258,690	1,271,958	
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	352,088	338,774	325,461	312,148	
	62	教育・学習支援業大分類	Q	人	0	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440	3,016,680	3,029,060
医療、福祉		医療・福祉大分類	N										
	63	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,695,114	1,680,625	1,673,594		
	64	上記以外の医療・福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,987,604	3,208,666	3,429,729	3,650,792	
	65	複合サービス事業	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	401,191	459,957	518,722	577,487	
サービス業		サービス業大分類	Q										
	66	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	274,408	269,170	263,932	258,694	
	67	と畜場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,361	2,246	2,130	2,035	
	68	上記以外のサービス業		人	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999	1,156,602	1,107,166	
公 務	69	公務大分類	R	人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940	2,188,480	2,189,660	

表一・II・1 (3)

## 活動量指標（新産業分類（平成19年10月改訂版）の業種区分）（平成27年度実績値）

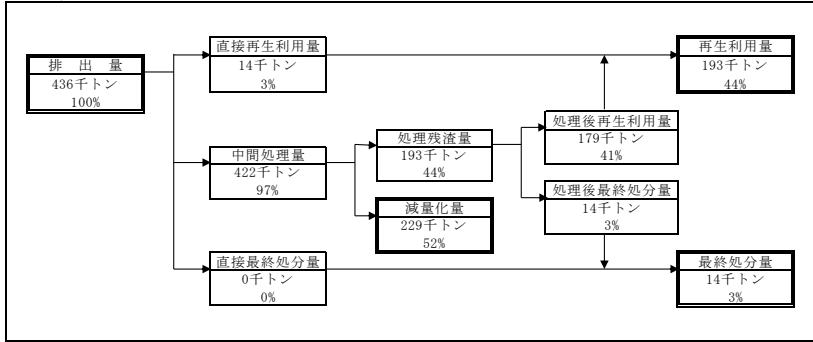
大分類	番号	産業分類	二・三	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
農業・林業		総業大類	A	人	北陸電	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北電	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	長野県	岐阜県	愛知県	三重県			
1 　　畜産農業	0011	相模原農業	A-a	人	41,308	34,818	37,471	10,000	26,405	6,885	5,000	15,000	4,033,600	9,872,700	5,935,700	10,000	30,000	1,370,040	7,830,040	1,271,040	1,311,040	8,466,040	1,036,040	58,785	23,039	98,112	20,433	
2 　　畜産農業	0012	相模原農業	B	人	14,131,300	14,131,300	26,405	6,885	5,000	15,000	4,033,600	9,872,700	5,935,700	10,000	30,000	1,370,040	7,830,040	1,271,040	1,311,040	8,466,040	1,036,040	58,785	23,039	98,112	20,433			
4 　　畜産農業	0102	相模原農業	B-a	人	4,475	1,149	1,776	753	1,066	634	1,714	706	650	651	355	273	998	998	770	545	658	730	2,229	1,719	1,089	5,151	757	
3 　　畜産農業	0103	相模原農業	C	人	6,636	808	892	1,008	102	74	315	384	3	1	0	737	77	251	308	742	947	196	0	0	0	0	0	
5 　　漁業	0010	相模原農業	C-a	人	131	296	235	31	111	122	98	101	15	101	15	142	96	12	106	95	46	34	104	197	231	196	312	388
6 　　水産業	0011	相模原農業	D	人	842	378	628	452	312	419	2,632	853	1,58	297	274	734	2,652	2,686	153	227	288	227	288	308	312	438		
7 　　水産業	0012	相模原農業	E	人	80,444	62,387	851,610	1,811,900	421,646	441,148	1,637,657	1,465,657	318,484	863,156	2,286,999	2,275,148	7,164,583	2,675,719	1,278,669	622,256	525,256	513,243	377,652	849,928	1,495,771	3,642,715	857,941	
8 　　製造業	0013	相模原農業	F	人	79	504	344	318	331	382	25,419	10,188	408,870	39,740	519	181,208	287,900	1,401,124	63,448	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	373,236	1,194,228	1,596,220	
9 　　製造業	0014	相模原農業	G	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
10 　　製造業	0015	相模原農業	H	人	27,697	21,487	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
11 　　製造業	0016	相模原農業	I	人	63,039	14,469	62,472	89,930	105,880	106,880	105,930	106,880	105,930	106,880	105,930	106,880	105,930	106,880	105,930	106,880	105,930	106,880	105,930	106,880	105,930	106,880		
12 　　製造業	0017	相模原農業	J	人	37,250	5,070	37,250	5,070	1,070	1,070	39,740	51,344	406,945	51,340	209,188	406,945	406,945	287,880	137,028	305,890	76,180	1,204,099	240,099	240,099	341,969	89,342		
13 　　製造業	0018	相模原農業	K	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
14 　　製造業	0019	相模原農業	L	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
15 　　製造業	0020	相模原農業	M	人	10,464	1,755	8,375	7,960	5,070	5,070	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741			
16 　　製造業	0021	相模原農業	N	人	6,355	1,070	6,355	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070		
17 　　製造業	0022	相模原農業	O	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
18 　　製造業	0023	相模原農業	P	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
19 　　製造業	0024	相模原農業	Q	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
20 　　製造業	0025	相模原農業	R	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
21 　　製造業	0026	相模原農業	S	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
22 　　製造業	0027	相模原農業	T	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
23 　　製造業	0028	相模原農業	U	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
24 　　製造業	0029	相模原農業	V	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
25 　　製造業	0030	相模原農業	W	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
26 　　製造業	0031	相模原農業	X	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
27 　　製造業	0032	相模原農業	Y	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
28 　　製造業	0033	相模原農業	Z	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
29 　　製造業	0034	相模原農業	A-a	人	842	378	86,599	165,349	87,907	23,132	1,060	348	2,632	853	282,568	219,580	216,846	216,846	216,846	216,846	216,846	216,846	216,846	216,846	216,846			
30 　　製造業	0035	相模原農業	B-a	人	11,155	1,823	67,721	15,190	19,126	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130				
31 　　製造業	0036	相模原農業	C-a	人	36,475	22,225	26,501	15,190	19,126	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130				
32 　　製造業	0037	相模原農業	D-a	人	26,405	14,053	15,190	19,126	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130	34,130				
33 　　製造業	0038	相模原農業	E-a	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
34 　　製造業	0039	相模原農業	F-a	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
35 　　製造業	0040	相模原農業	G-a	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
36 　　製造業	0041	相模原農業	H-a	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
37 　　製造業	0042	相模原農業	I-a	人	1,493,572	1,493,572	22,225	92,972	0	14,802	25,419	1,741	1,431	112	1,357,433	689,705	1,022,126	72,318	150,026	179,305	199,448	341,294	343,969	89,342				
38 　　製造業	0043	相模原農業	J-a																									

表-1 資・II・1 (4) 活動量指標（新産業分類（平成19年11月改訂版）の業種区分）（平成27年度実績値）

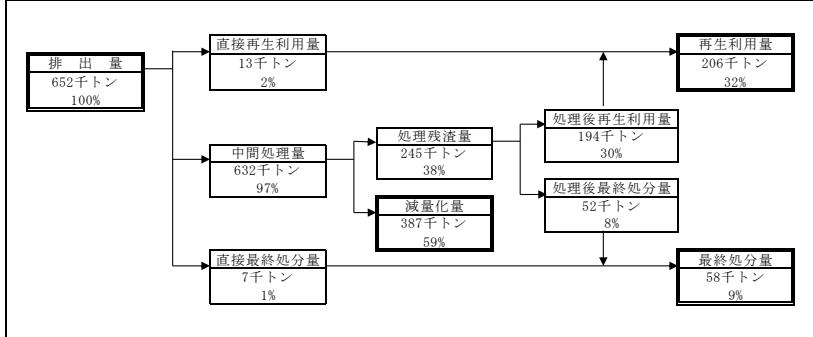
### III. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー



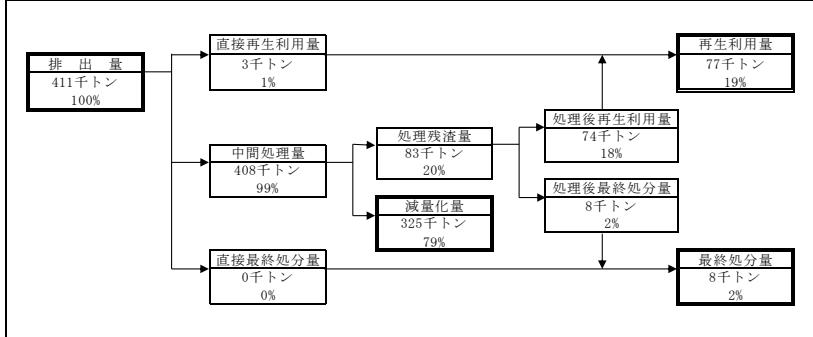
## 1. 廃油



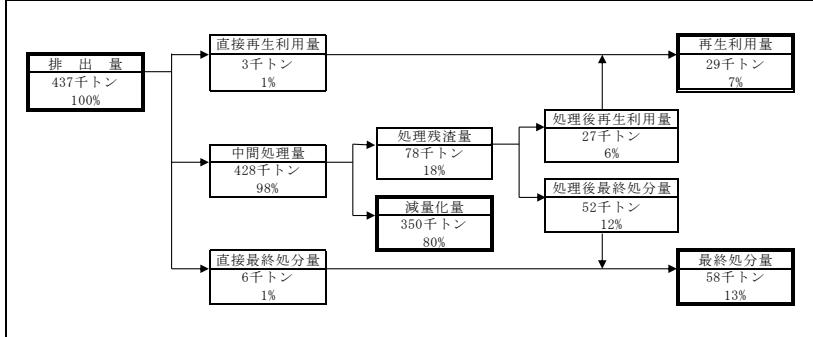
## 2. 廃酸



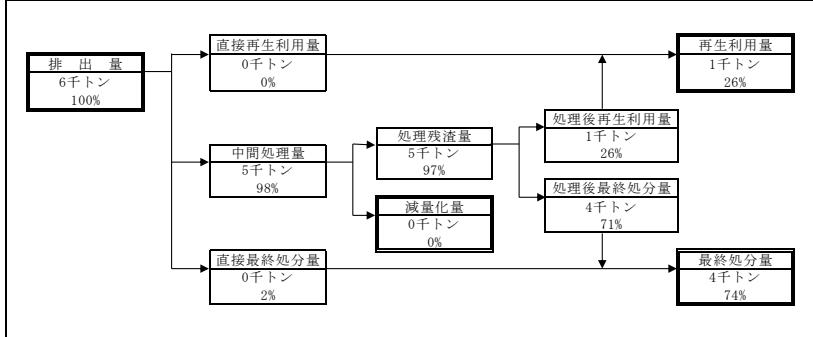
## 3. 廃アルカリ



## 4. 感染性産業廃棄物

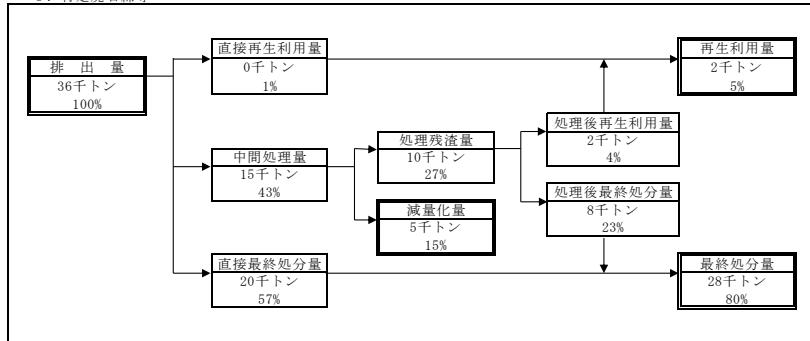


## 5. 特定鉱さい

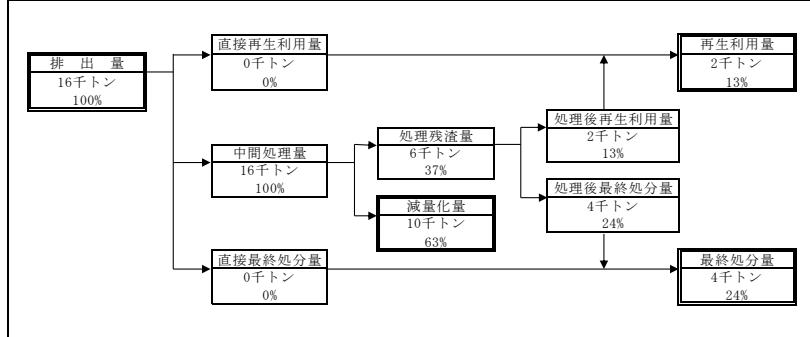


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

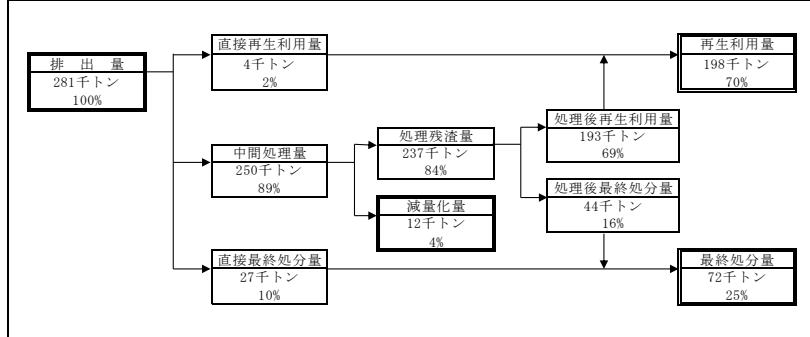
6. 特定廃石綿等



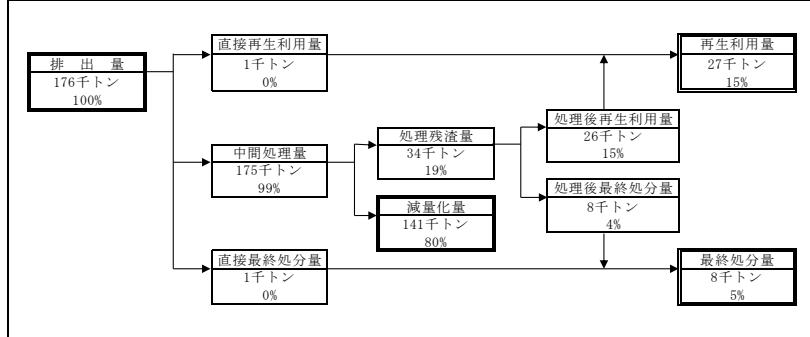
7. 特定燃え殻



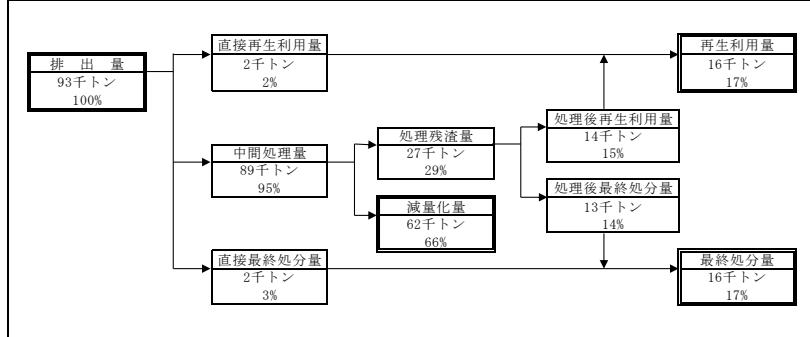
8. 特定ばいじん



9. 特定廃油(金属等を含むもの)

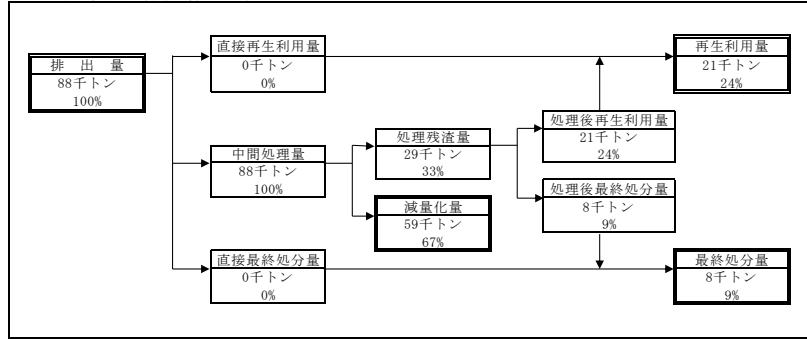


10. 特定汚泥(金属等を含むもの)

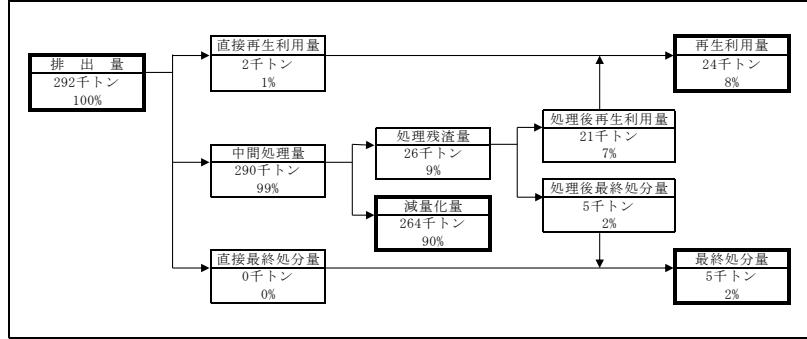


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、收支が合わない場合がある。

11. 特定廃酸(金属等を含むもの)



12. 特定廃アルカリ(金属等を含むもの)



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。





リサイクル適正の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。